

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和2年度決算状況のほか、令和3年度上半期の補正予算の状況について、その概要をお示しさせていただきます。

令和2年度は、コロナ禍における企業業績の悪化などによる実質県税の減少などにより、財源対策のための基金の取り崩しを余儀なくされ、引き続き厳しい財政状況となっております。

また、令和3年度6月補正予算では、ワクチン接種の加速化や検査対象の拡大に要する経費など、9月補正予算では、医療強化型宿泊療養施設の設置や県内経済の再生に向けた「リカバリー・メニュー」の実施に要する経費など、新型コロナウイルス感染症対策を中心に計上しております。

本県財政については、令和2年度末の県債残高が9,741億円にのぼり、高い水準で推移しているほか、近年は継続して多額の財源不足が発生しており、財政調整基金等の主要基金の取り崩しを余儀なくされている状況です。

このように、厳しい財政環境にあるとはいえ、徹底した歳出の見直しや、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ね、「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様の深い御理解と御協力をお願い申し上げます。

令和3年12月

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎

目 次

令和2年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費・扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

令和3年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	40

県有財産の状況

1	公有財産	46
2	債権	49
3	基金	51

公営企業の経営状況

	電気事業	54
	温泉事業	60
	地域振興事業	65
	流域下水道事業	72

	健全化判断比率等の状況	80
--	-------------	----

	資料編	90
--	-----	----

令和 2 年度決算の状況

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額

令和2年度の一般会計歳入決算額は、総額5,930億2,853万円となりました。

これを予算現額7,251億767万円と比較すると、収入率は81.8%となります。

また、令和元年度歳入決算額4,649億8,706万円と比較すると、1,280億4,147万円27.5%の増となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額5,762億9,164万円です。

これを予算現額7,251億767万円と比較すると、執行率は79.5%となり、執行残額は、1,488億1,603万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額646億9,675万円を差し引いた実際の執行残額は、841億1,928万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,572億6,771万円と比較すると、1,190億2,393万円26.0%の増となりました。

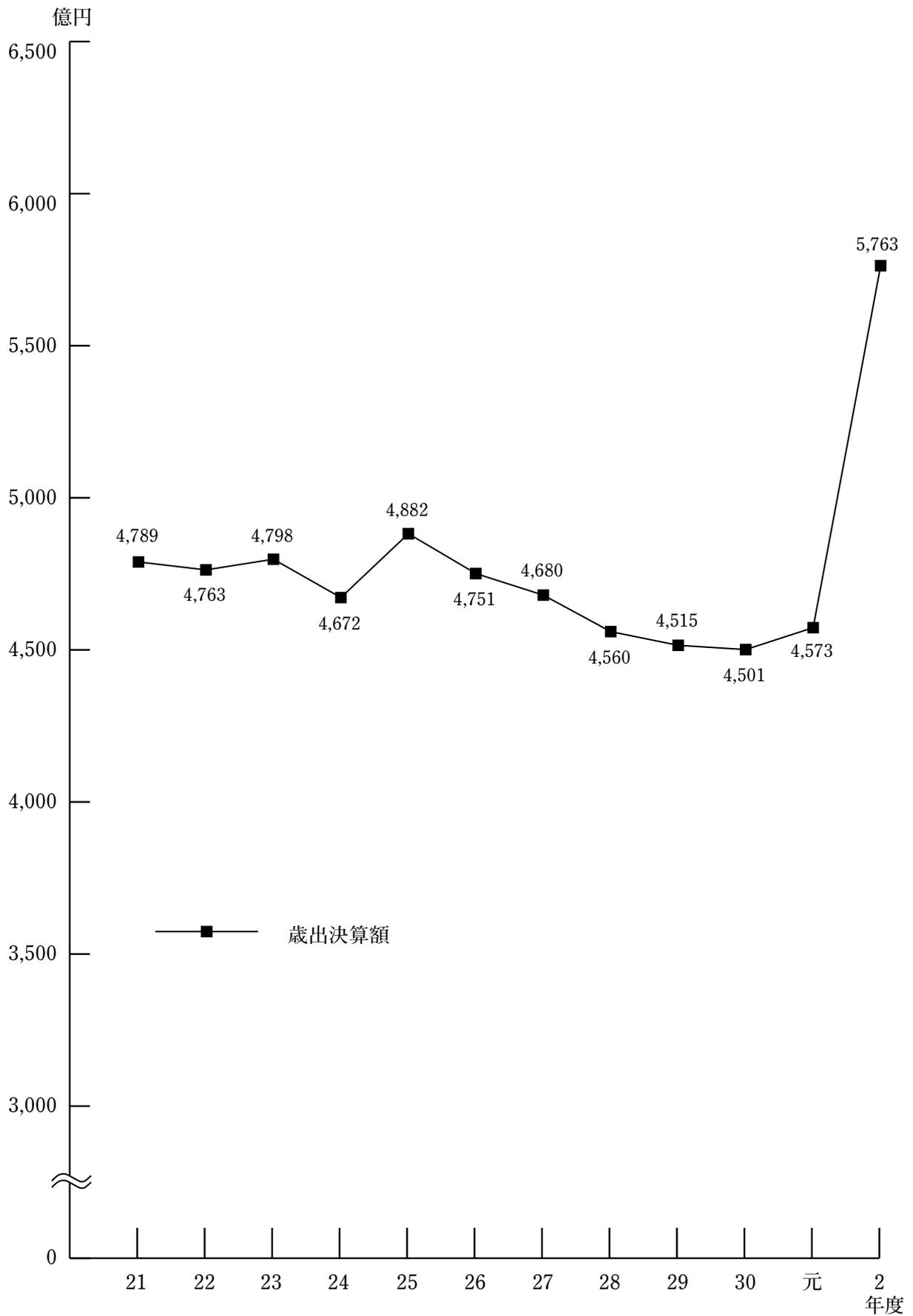
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で167億3,688万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源59億5,965万円を控除した実質収支も、107億7,723万円の黒字となりました。

また、この実質収支から令和元年度の実質収支25億2,213万円を差し引いた単年度収支では、82億5,510万円の黒字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、82億5,928万円の黒字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、5,930億2,853万円で令和元年度に比べて1,280億4,147万円27.5%の増となりました。

令和元年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

諸収入	818億2,387万円	(313.1%)
国庫支出金	494億417万円	(79.9%)
繰入金	△145億1,265万円	(△81.0%)
地方譲与税	△14億5,231万円	(△9.8%)

諸収入の増は、商工業振興資金に係る償還金の増などによるものです。

国庫支出金の増は、新型コロナウイルス感染症対策のための国庫補助金の増などによるものです。

繰入金の減は、商工業振興資金特別会計からの繰入金の減などによるものです。

地方譲与税の減は、特別法人事業譲与税に係る全国の譲与総額の減などによるものです。

(単位：千円)

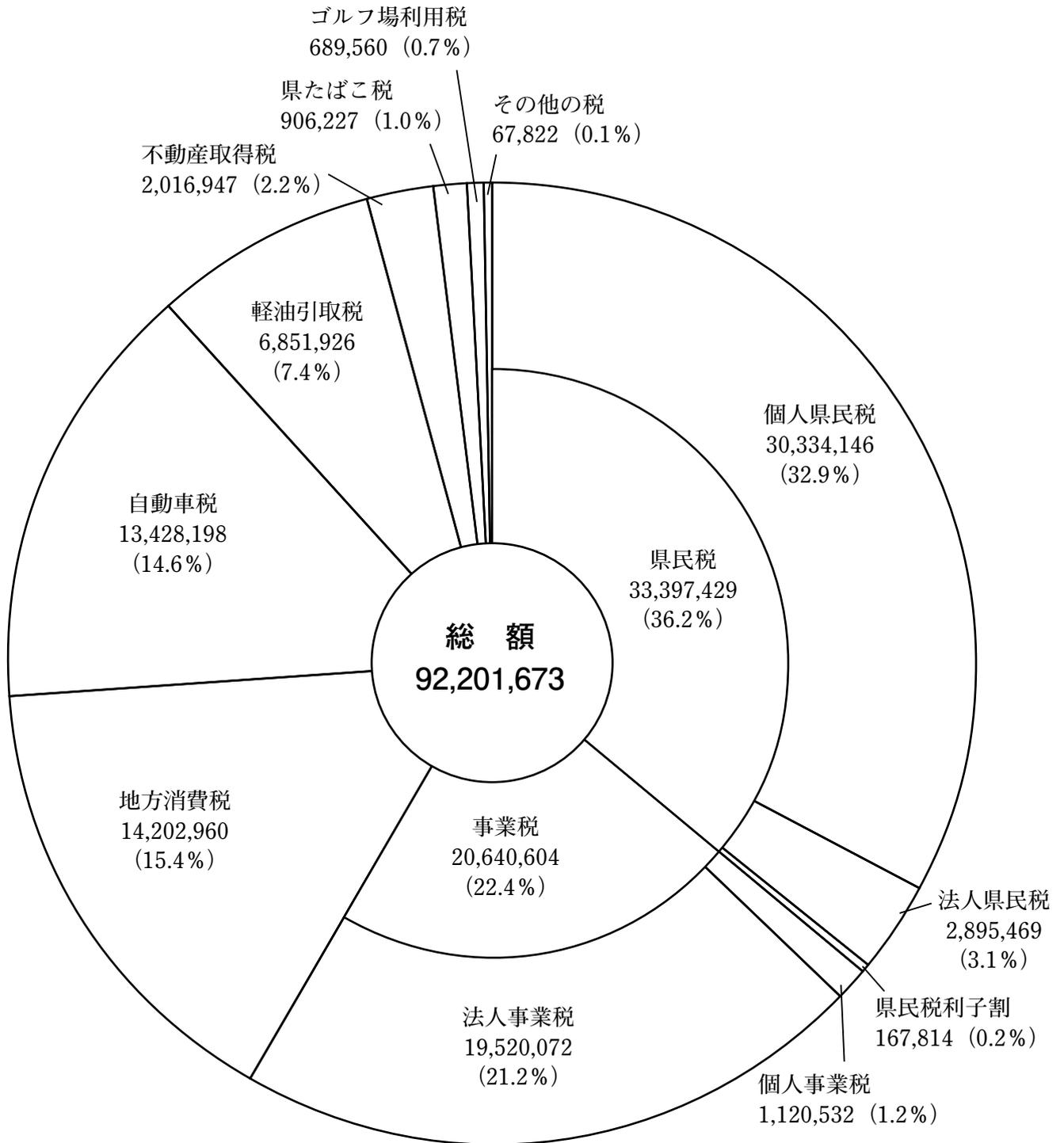
科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県税	92,201,673	15.5	93,587,069	20.1	△1,385,396	98.5
地方消費税清算金	37,626,837	6.3	30,886,403	6.6	6,740,434	121.8
地方譲与税	13,354,763	2.3	14,807,072	3.2	△1,452,309	90.2
地方特例交付金	579,521	0.1	912,562	0.2	△333,041	63.5
地方交付税	138,045,633	23.3	131,121,965	28.2	6,923,668	105.3
交通安全対策特別交付金	256,541	0.0	244,052	0.1	12,489	105.1
分担金及び負担金	2,827,551	0.5	2,317,491	0.5	510,060	122.0
使用料及び手数料	7,239,294	1.2	7,501,436	1.6	△262,142	96.5
国庫支出金	111,245,856	18.8	61,841,685	13.3	49,404,171	179.9
財産収入	1,041,750	0.2	1,009,819	0.2	31,931	103.2
寄附金	447,353	0.1	276,919	0.1	170,434	161.5
繰入金	3,396,573	0.6	17,909,221	3.8	△14,512,648	19.0
繰越金	7,719,346	1.3	6,355,802	1.4	1,363,544	121.5
諸収入	107,953,835	18.2	26,129,964	5.6	81,823,871	413.1
県債	69,092,000	11.6	70,085,600	15.1	△993,600	98.6
計	593,028,526	100.0	464,987,060	100.0	128,041,466	127.5

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	30,334,146	32.9	30,105,184	32.2	228,962	100.8
	法 人	2,895,469	3.1	4,019,071	4.3	△ 1,123,602	72.0
	利 子 割	167,814	0.2	144,693	0.1	23,121	116.0
	計	33,397,429	36.2	34,268,948	36.6	△ 871,519	97.5
事 業 税	個 人	1,120,532	1.2	1,076,627	1.1	43,905	104.1
	法 人	19,520,072	21.2	22,345,656	23.9	△ 2,825,584	87.4
	計	20,640,604	22.4	23,422,283	25.0	△ 2,781,679	88.1
地 方 消 費 税	譲 渡 割	14,080,695	15.3	11,019,982	11.8	3,060,713	127.8
	貨 物 割	122,265	0.1	118,407	0.1	3,858	103.3
	計	14,202,960	15.4	11,138,389	11.9	3,064,571	127.5
不 動 産 取 得 税		2,016,947	2.2	1,888,873	2.0	128,074	106.8
県 た ば こ 税		906,227	1.0	941,585	1.0	△ 35,358	96.2
ゴ ル フ 場 利 用 税		689,560	0.7	735,157	0.8	△ 45,597	93.8
自 動 車 取 得 税				730,977	0.8	△ 730,977	皆減
軽 油 引 取 税		6,851,926	7.4	7,260,718	7.8	△ 408,792	94.4
自 動 車 税	自 動 車 税			12,802,869	13.7	△12,802,869	皆減
	環 境 性 能 割	639,382	0.7	302,975	0.3	336,407	211.0
	種 別 割	12,788,816	13.9	80,440	0.1	12,708,376	15,898.6
	計	13,428,198	14.6	13,186,284	14.1	241,914	101.8
鉦 区 税		172	0.0	234	0.0	△ 62	73.5
固 定 資 産 税							
狩 猟 税		11,932	0.0	13,621	0.0	△ 1,689	87.6
旧 法 に よ る 税		55,718	0.1			55,718	皆増
合 計		92,201,673	100.0	93,587,069	100.0	△ 1,385,396	98.5

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年度 科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	37,626,837	100.0	30,886,403	100.0	6,740,434	121.8
計	37,626,837	100.0	30,886,403	100.0	6,740,434	121.8

地方譲与税

(単位：千円)

年度 科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
特別法人事業譲与税	11,882,542	89.0			11,882,542	皆増
地方法人特別譲与税			13,333,964	90.0	△ 13,333,964	皆減
地方揮発油譲与税	1,253,655	9.4	1,283,091	8.7	△ 29,436	97.7
石油ガス譲与税	69,877	0.5	77,867	0.5	△ 7,990	89.7
自動車重量譲与税	86,435	0.6	70,646	0.5	15,789	122.3
地方道路譲与税	0	0.0	1	0.0	△ 1	0.0
森林環境譲与税	62,254	0.5	41,503	0.3	20,751	150.0
計	13,354,763	100.0	14,807,072	100.0	△ 1,452,309	90.2

地方特例交付金

(単位：千円)

年度 科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	579,521	100.0	912,562	100.0	△ 333,041	63.5
計	579,521	100.0	912,562	100.0	△ 333,041	63.5

地方交付税

(単位：千円)

年度 科目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	比較	
			増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通交付税				
基準財政需要額	227,038,977	221,313,172	5,725,805	102.6
基準財政収入額	90,688,285	91,965,477	△ 1,277,192	98.6
交付基準額	136,350,692	129,347,695	7,002,997	105.4
調整額	115,991	194,912	△ 78,921	59.5
交付税額	136,234,701	129,152,783	7,081,918	105.5
特別交付税	1,802,736	1,961,799	△ 159,063	91.9
震災復興特別交付税	8,196	7,383	813	111.0
計	138,045,633	131,121,965	6,923,668	105.3
参考				
標準税収入額等	112,257,839	115,316,751	△ 3,058,912	97.3
標準財政規模	264,211,314	260,600,193	3,611,121	101.4
数 力 数				
単年度	0.39944	0.41554		
3年平均	0.40857	0.41485		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	817,867	11.3	818,151	10.9	△ 284	100.0
	水利使用料	885,676	12.2	882,537	11.8	3,139	100.4
	河川使用料	168,762	2.3	133,522	1.8	35,240	126.4
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,602,392	22.1	1,609,040	21.5	△ 6,648	99.6
	高等学校費使用料	1,847,121	25.5	1,929,337	25.7	△ 82,216	95.7
	社会教育費使用料	35,385	0.5	108,036	1.4	△ 72,651	32.8
	そ の 他	444,211	6.2	528,010	7.0	△ 83,799	84.1
	計	5,801,414	80.1	6,008,633	80.1	△ 207,219	96.6
手 数 料	証 紙 収 入	1,408,359	19.5	1,473,755	19.6	△ 65,396	95.6
	そ の 他	29,521	0.4	19,048	0.3	10,473	155.0
	計	1,437,880	19.9	1,492,803	19.9	△ 54,923	96.3
合 計		7,239,294	100.0	7,501,436	100.0	△ 262,142	96.5

国庫支出金

(単位：千円)

年 度 科 目		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	総務費負担金			3,507	0.0	△ 3,507	皆減
	民生費負担金	2,196,066	2.0	2,140,318	3.5	55,748	102.6
	衛生費負担金	1,924,087	1.7	1,731,863	2.8	192,224	111.1
	労働費負担金	8,885	0.0	8,556	0.0	329	103.8
	農林水産業費負担金	100,046	0.1	137,249	0.2	△ 37,203	72.9
	教育費負担金	14,927,305	13.4	14,793,025	23.9	134,280	100.9
	計	19,156,389	17.2	18,814,518	30.4	341,871	101.8
国庫補助金	総務費補助金	6,137,255	5.5	274,567	0.4	5,862,688	2,235.2
	民生費補助金	14,951,357	13.4	1,021,738	1.7	13,929,619	1,463.3
	衛生費補助金	18,624,547	16.8	1,034,207	1.7	17,590,340	1,800.9
	労働費補助金	452,966	0.4	374,696	0.6	78,270	120.9
	農林水産業費補助金	12,449,344	11.2	10,328,916	16.7	2,120,428	120.5
	商工費補助金	3,910,197	3.5	265,433	0.4	3,644,764	1,473.1
	土木費補助金	27,687,616	24.9	23,132,930	37.4	4,554,686	119.7
	警察費補助金	989,806	0.9	421,333	0.7	568,473	234.9
	教育費補助金	2,370,464	2.1	1,534,690	2.5	835,774	154.5
	災害復旧費補助金	2,799,247	2.5	2,623,633	4.3	175,614	106.7
	公共事業特例法精算費補助金	831,766	0.8	888,404	1.4	△ 56,638	93.6
	計	91,204,565	82.0	41,900,547	67.8	49,304,018	217.7
国庫委託金	884,902	0.8	1,126,620	1.8	△ 241,718	78.5	
合 計	111,245,856	100.0	61,841,685	100.0	49,404,171	179.9	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
財 産 貸 付 収 入	252,030	24.2	254,688	25.2	△	2,658	99.0
利 子 及 び 配 当 金	108,591	10.4	116,660	11.6	△	8,069	93.1
不 動 産 売 払 収 入	436,999	42.0	391,091	38.7		45,908	111.7
物 品 売 払 収 入	28,436	2.7	19,642	2.0		8,794	144.8
生 産 物 売 払 収 入	204,786	19.7	212,207	21.0	△	7,421	96.5
そ の 他	10,908	1.0	15,531	1.5	△	4,623	70.2
計	1,041,750	100.0	1,009,819	100.0		31,931	103.2

諸 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
延滞金、加算金及び過料等	116,954	0.1	141,793	0.5	△	24,839	82.5
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	12,378	0.0	15,357	0.1	△	2,979	80.6
貸 付 金 等 償 還 金	101,715,348	94.2	19,012,968	72.8		82,702,380	535.0
受 託 事 業 収 入	1,006,075	0.9	1,252,109	4.8	△	246,034	80.4
収 益 事 業 収 入	2,200,555	2.1	2,279,307	8.7	△	78,752	96.5
利 子 割 精 算 金 収 入			0	0.0			皆減
雑 入	2,902,525	2.7	3,428,430	13.1	△	525,905	84.7
計	107,953,835	100.0	26,129,964	100.0		81,823,871	413.1

県	債
---	---

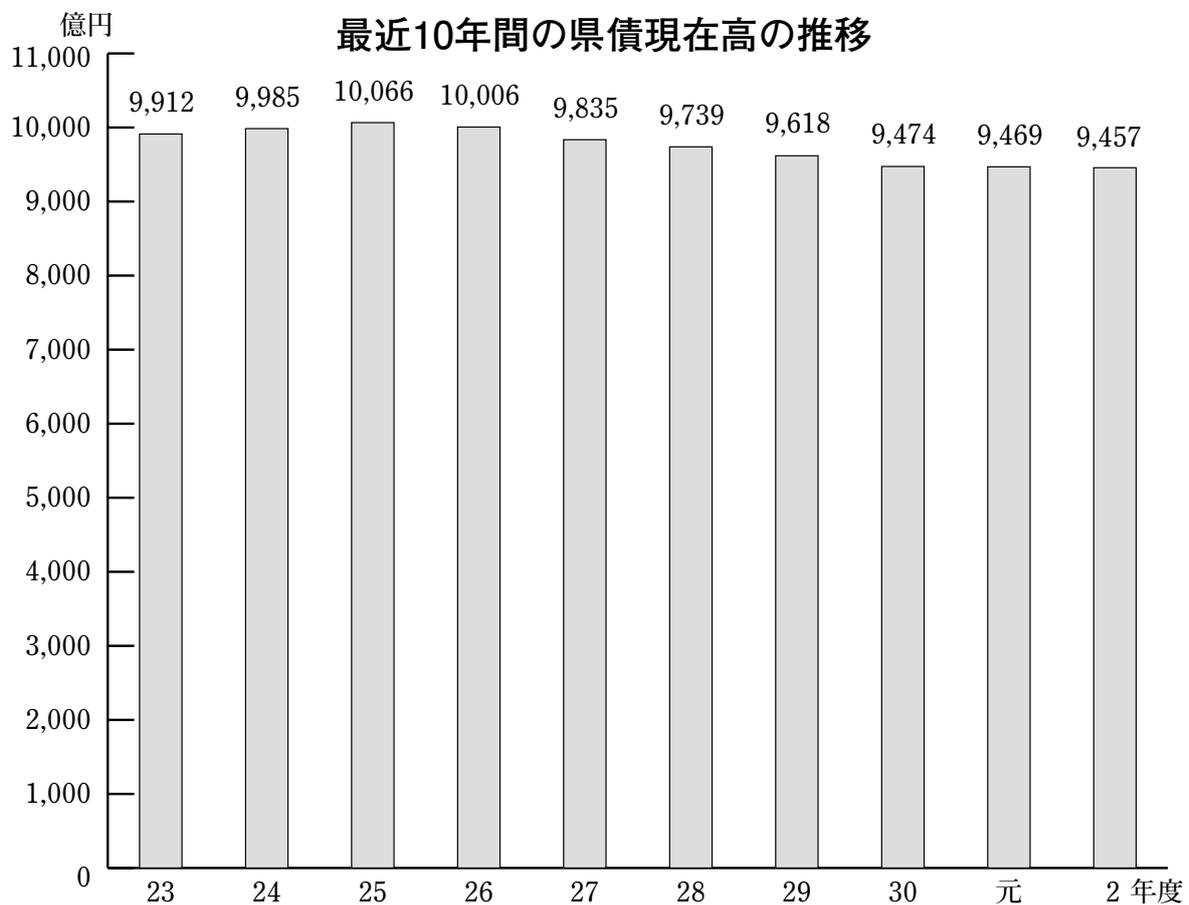
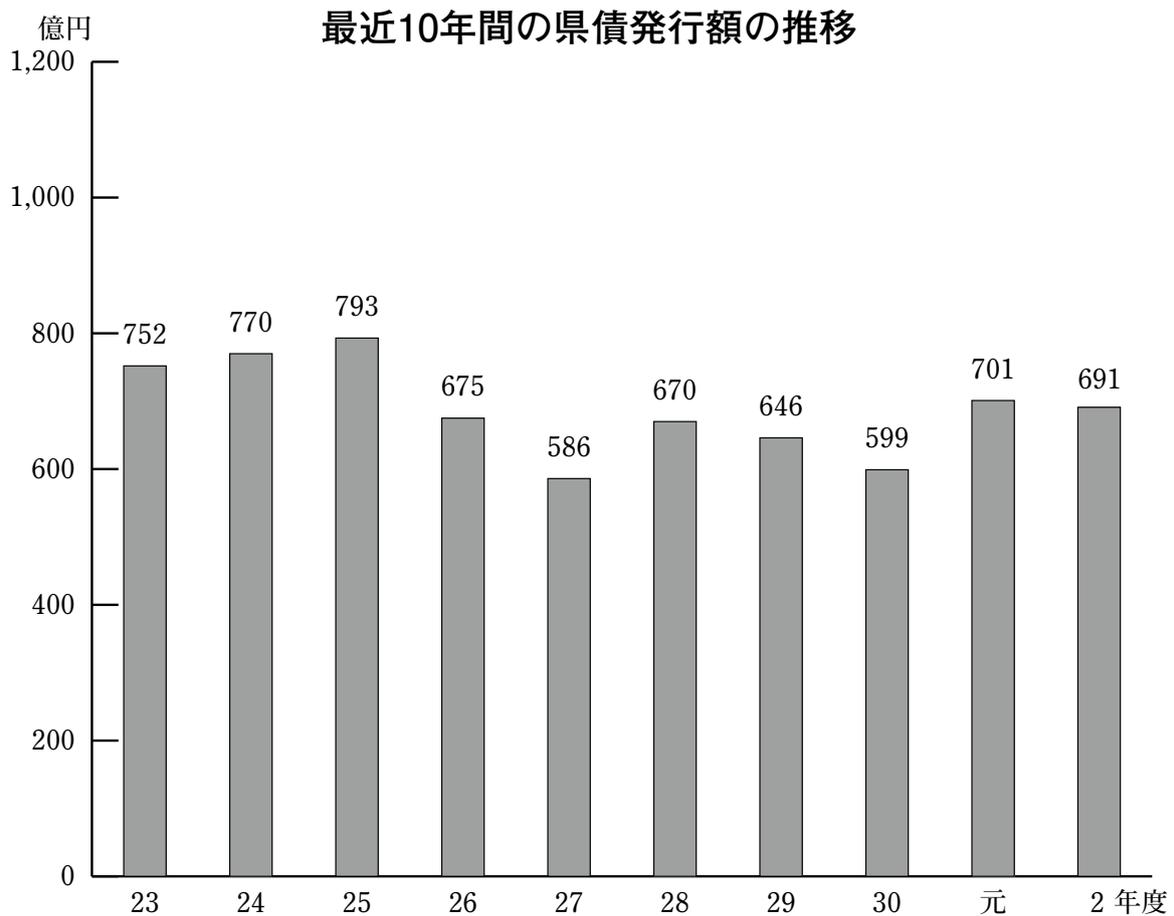
(単位：千円)

科 目		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,687,000	3.9	2,800,000	4.0	△ 113,000	96.0
	林 業 費	3,098,000	4.5	2,955,000	4.2	143,000	104.8
	道路橋りょう費	13,888,000	20.1	11,935,000	17.0	1,953,000	116.4
	河川砂防費	6,216,000	9.0	5,129,000	7.3	1,087,000	121.2
	都市計画費	2,481,000	3.6	1,698,000	2.4	783,000	146.1
	住宅建設費	455,000	0.6	527,000	0.8	△ 72,000	86.3
	国直轄事業費負担金	8,580,000	12.4	11,960,000	17.1	△ 3,380,000	71.7
	計	37,405,000	54.1	37,004,000	52.8	401,000	101.1
災 害 復 旧 事 業 債		1,718,000	2.5	2,109,000	3.0	△ 391,000	81.5
単 独 事 業 債	高等学校建設費	1,013,000	1.5	3,251,000	4.6	△ 2,238,000	31.2
	地方道路等整備事業費	3,958,000	5.7	4,051,000	5.8	△ 93,000	97.7
	河川等整備事業費	2,593,000	3.7	1,088,000	1.6	1,505,000	238.3
	自然災害防止事業費	422,000	0.6	376,000	0.5	46,000	112.2
	警察施設整備費	1,594,000	2.3	418,000	0.6	1,176,000	381.3
	そ の 他	4,671,000	6.8	5,658,000	8.1	△ 987,000	82.6
	計	14,251,000	20.6	14,842,000	21.2	△ 591,000	96.0
臨 時 財 政 対 策 債		15,718,000	22.8	16,130,600	23.0	△ 412,600	97.4
合 計		69,092,000	100.0	70,085,600	100.0	△ 993,600	98.6

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時期的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を1,500億円としています。

なお、令和3年9月末日現在において、一時借入金はありません。



(3) 歳出決算の状況

目的別決算

令和元年度決算と比べて増加しているのは、商工費（467.1%増）、衛生費（88.7%増）、諸支出金（28.2%増）などです。

商工費の増は、商工業振興資金貸付金の増などによるものです。

衛生費の増は、新型コロナウイルス感染症対策の実施などによるものです。

諸支出金の増は、地方消費税清算金の増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧費（7.1%減）、教育費（6.3%減）、議会費（3.2%減）などです。

災害復旧費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

教育費の減は、峡南地域単位制・総合制高校建設事業費の減などによるものです。

議会費の減は、議会運営費の減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総額 5,763 (100.0)									
令和2年度	929 (16.1)	927 (16.1)	872 (15.1)	744 (12.9)	650 (11.3)	364 (6.3)	362 (6.3)	313 (5.4)	293 (5.1)	309 (5.4)	
	土木費	商工費	教育費	公債費	民生費	諸支出金	総務費	水産業費	農林衛生費	その他	
令和元年度	852 (18.6)	164 (3.6)	931 (20.4)	761 (16.6)	551 (12.1)	284 (6.2)	291 (6.4)	290 (6.3)	155 (3.4)	294 (6.4)	
		総額 4,573 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	929,802	0.2	960,522	0.2	△ 30,720	96.8
総 務 費	36,157,211	6.3	29,070,806	6.4	7,086,405	124.4
民 生 費	65,001,854	11.3	55,141,102	12.1	9,860,752	117.9
衛 生 費	29,337,487	5.1	15,543,133	3.4	13,794,354	188.7
労 働 費	1,478,165	0.3	1,399,751	0.3	78,414	105.6
農 林 水 産 業 費	31,241,022	5.4	28,960,829	6.3	2,280,193	107.9
商 工 費	92,684,997	16.1	16,343,819	3.6	76,341,178	567.1
土 木 費	92,901,527	16.1	85,205,099	18.6	7,696,428	109.0
警 察 費	23,770,376	4.1	21,934,647	4.8	1,835,729	108.4
教 育 費	87,221,875	15.1	93,097,226	20.4	△ 5,875,351	93.7
災 害 復 旧 費	4,701,862	0.8	5,060,154	1.1	△ 358,292	92.9
公 債 費	74,437,446	12.9	76,131,064	16.6	△ 1,693,618	97.8
諸 支 出 金	36,428,018	6.3	28,419,562	6.2	8,008,456	128.2
計	576,291,642	100.0	457,267,714	100.0	119,023,928	126.0

性質別決算

令和元年度に比べて増加しているのは、貸付金（469.6%増）、補助費等（45.2%増）、積立金（30.4%増）です。

貸付金の増は、商工業振興資金貸付金の増などによるものです。

補助費等の増は、新型コロナウイルス感染症対策の実施などによるものです。

積立金の増は、安心こども基金積立金の増などによるものです。

一方、減少しているのは、繰出金（69.8%減）、災害復旧事業費（7.1%減）、公債費（2.2%減）などです。

繰出金の減は、商工業振興資金特別会計への繰出金の減などによるものです。

災害復旧事業費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

公債費の減は、臨時財政対策債等を除く通常の県債等残高の計画的な削減を行ってきたことなどによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

	総額 5,763 (100.0)					101 (1.7)
令和2年度	1,398 (24.3)	1,188 (20.6)	1,129 (19.6)	984 (17.1)	743 (12.9)	220 (3.8)
	扶助費 補助費等	投資的経費	人件費	貸付金	公債費	物件費 その他
令和元年度	984 (21.5)	1,118 (24.4)	1,123 (24.6)	173 (3.8)	760 (16.6)	201 (4.4) 214 (4.7)
	総額 4,573 (100.0)					

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	277,634,646	48.2	233,758,655	51.1	43,875,991	118.8
(1)人件費	112,884,502	19.6	112,293,026	24.6	591,476	100.5
(2)物件費	21,984,123	3.8	20,083,385	4.4	1,900,738	109.5
(3)維持補修費	2,959,396	0.5	2,993,659	0.6	△ 34,263	98.9
(4)扶助費	7,635,957	1.3	7,356,384	1.6	279,573	103.8
(5)補助費等	132,170,668	23.0	91,032,201	19.9	41,138,467	145.2
2 投資的経費	118,744,113	20.6	111,814,566	24.4	6,929,547	106.2
(1)普通建設事業費	114,042,251	19.8	106,754,412	23.3	7,287,839	106.8
補助事業費	80,548,529	14.0	68,228,786	14.9	12,319,743	118.1
単独事業費	23,691,544	4.1	24,752,142	5.4	△ 1,060,598	95.7
国直轄事業負担金	9,276,503	1.6	13,015,737	2.8	△ 3,739,234	71.3
受託事業費	525,675	0.1	757,747	0.2	△ 232,072	69.4
(2)災害復旧事業費	4,701,862	0.8	5,060,154	1.1	△ 358,292	92.9
3 公債費	74,331,005	12.9	76,018,522	16.6	△ 1,687,517	97.8
4 積立金	2,242,875	0.4	1,720,078	0.4	522,797	130.4
5 投資及び出資金			368,370	0.1	△ 368,370	皆減
6 貸付金	98,418,211	17.1	17,278,008	3.8	81,140,203	569.6
7 繰出金	4,920,792	0.8	16,309,515	3.6	△ 11,388,723	30.2
計	576,291,642	100.0	457,267,714	100.0	119,023,928	126.0

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	3,967,986	3.5	3,238,858	2.9	729,128	122.5
2 知事等特別職 の 給 与	61,543	0.1	61,607	0.1	△ 64	99.9
3 職 員 給	80,308,839	71.1	80,624,477	71.8	△ 315,638	99.6
4 地方公務員共 済組合負担金	17,512,925	15.5	17,349,923	15.4	163,002	100.9
5 退 職 金	10,480,634	9.3	10,100,663	9.0	379,971	103.8
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	34,711	0.0	38,089	0.0	△ 3,378	91.1
7 災 害 補 償 費	110,045	0.1	107,752	0.1	2,293	102.1
8 そ の 他	407,819	0.4	771,657	0.7	△ 363,838	52.8
計	112,884,502	100.0	112,293,026	100.0	591,476	100.5

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	賃 金			919,373	4.6	△ 919,373	皆減
2	旅 費	401,712	1.8	624,570	3.1	△ 222,858	64.3
3	交 際 費	1,118	0.0	3,405	0.0	△ 2,287	32.8
4	需 用 費	4,697,552	21.4	3,820,191	19.0	877,361	123.0
5	役 務 費	1,161,793	5.3	1,109,704	5.5	52,089	104.7
6	備 品 購 入 費	893,055	4.0	354,327	1.8	538,728	252.0
7	委 託 料	11,973,669	54.5	10,995,759	54.8	977,910	108.9
8	そ の 他	2,855,224	13.0	2,256,056	11.2	599,168	126.6
	計	21,984,123	100.0	20,083,385	100.0	1,900,738	109.5

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	令和2年度		令和元年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,237,456	16.2	1,212,219	16.5	25,237	102.1
老 人 福 祉 費		128,017	1.7	149,263	2.0	△ 21,246	85.8
児 童 福 祉 費		3,712,055	48.6	3,616,090	49.2	95,965	102.7
生 活 保 護 費		869,995	11.4	879,365	11.9	△ 9,370	98.9
公 衆 衛 生 費		1,293,391	16.9	1,141,346	15.5	152,045	113.3
結 核 対 策 費		8,019	0.1	21,386	0.3	△ 13,367	37.5
精 神 衛 生 費		10,928	0.2	10,610	0.1	318	103.0
教 育 総 務 費		366,601	4.8	321,263	4.4	45,338	114.1
高 等 学 校 費		149	0.0	162	0.0	△ 13	92.0
そ の 他		9,346	0.1	4,680	0.1	4,666	199.7
	計	7,635,957	100.0	7,356,384	100.0	279,573	103.8

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断が
むずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補填及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

科 目	年 度		令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
負 担 金・寄 附 金	39,727,282	30.1	38,917,787	42.8	809,495	102.1		
補 助 交 付 金	73,874,201	55.9	39,548,903	43.4	34,325,298	186.8		
そ の 他	18,569,185	14.0	12,565,511	13.8	6,003,674	147.8		
計	132,170,668	100.0	91,032,201	100.0	41,138,467	145.2		

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工する単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業負担金などに分類されます。

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	80,548,529	70.6	68,228,786	63.9	12,319,743	118.1
単 独 事 業 費	23,691,544	20.8	24,752,142	23.2	△ 1,060,598	95.7
国 直 轄 事 業 金 負 担 金	9,276,503	8.1	13,015,737	12.2	△ 3,739,234	71.3
受 託 事 業 費	525,675	0.5	757,747	0.7	△ 232,072	69.4
計	114,042,251	100.0	106,754,412	100.0	7,287,839	106.8

議 会 費			1,813	0.0	△ 1,813	皆減
総 務 費	5,352,347	4.7	1,630,217	1.5	3,722,130	328.3
民 生 費	875,436	0.8	2,708,130	2.5	△ 1,832,694	32.3
衛 生 費	2,263,169	2.0	727,405	0.7	1,535,764	311.1
労 働 費	33,907	0.0	45,040	0.0	△ 11,133	75.3
農 林 水 産 業 費	22,990,055	20.2	20,673,556	19.4	2,316,499	111.2
商 工 費	679,529	0.6	437,780	0.4	241,749	155.2
土 木 費	76,269,981	66.9	70,307,502	65.9	5,962,479	108.5
警 察 費	3,029,782	2.6	1,164,500	1.1	1,865,282	260.2
教 育 費	2,548,045	2.2	9,058,469	8.5	△ 6,510,424	28.1
計	114,042,251	100.0	106,754,412	100.0	7,287,839	106.8

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
県民生活部	やまなし地域づくり交流センター整備事業	ボランティア・NPO等の活動を活性化し、地域住民が主体となった住みよい地域社会づくりを目指すため、やまなし地域づくり交流センターを整備	581,251
総務部	庁内託児所設置事業	県庁舎内に託児所を設置し、子育て世代にとって働きやすい職場環境を整備	14,814
	公共施設等適正管理推進事業	公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を実施	2,647,812
防災局	防災行政無線整備事業	災害時における情報伝達手段の確保を図るため、老朽化が進む防災行政無線設備の更新工事を実施	1,418,120
福祉保健部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	42,000
	介護基盤整備等事業	地域密着型特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	641,149
	障害者福祉施設整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	72,694
	PCR検査体制強化事業	新型コロナウイルス感染症患者の早期発見、早期治療を徹底するため、県内全域における検査体制を構築	127,463
	新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業	感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図るための取り組みを実施	1,007,279
	屋外臨時診療設備等整備事業	屋外での診療に即応可能な医療コンテナを整備	260,128
子育て支援局	児童福祉施設整備事業	児童館や児童養護施設の施設整備等に対し助成	36,779
	愛宕山こどもの国再整備事業	自然保育の拠点とするため、愛宕山こどもの国を再整備	28,190
	認定こども園整備事業	認定こども園が行う施設設備の整備に対し助成	142,876
森環境部	浄化槽整備事業	合併浄化槽等の設置に対し助成	52,015
	造林事業	各種造林事業を実施	381,854
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	2,858,305
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	5,593,580

部局名	事業名	事業内容	決算額
産 業 部 労 働 部	IoT製品関連分野進出支援事業	中小企業等のIoT製品関連分野への進出を支援するため、甲府技術センターに品質評価機器を整備	20,350
観 光 部 文 化 部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	49,089
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	66,852
	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財包蔵地における開発に伴う発掘調査の実施等に対し助成	61,974
農 政 部	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	8,291,348
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	767,527
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	19,749
	農地防災事業	農業生産を維持し、農村居住者の生命や財産を守る農地防災・保全施設等を整備	2,010,821
県 土 部 整 備 部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	42,216,616
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	9,657,670
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	8,734,125
	街路事業	計画的な街路整備を実施	4,438,784
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	211,102
	都市公園整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	1,898,141
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	874,906
教 育 会 委 員 会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,476,092
	県立学校情報通信ネットワーク整備事業	I C Tを活用した教育の基盤となるネットワーク環境を整備	318,696
警 本 部 察 部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	669,565

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	3,971,204	84.5	3,613,378	71.4	357,826	109.9
公 共 土 木 施 設	3,174,883	67.5	2,753,229	54.4	421,654	115.3
農 林 水 産 施 設	796,321	17.0	860,149	17.0	△ 63,828	92.6
そ の 他						
単 独 事 業 費	187,861	4.0	936,033	18.5	△ 748,172	20.1
公 共 土 木 施 設	187,861	4.0	936,033	18.5	△ 748,172	20.1
農 林 水 産 施 設						
そ の 他						
国直轄事業負担金	542,797	11.5	510,743	10.1	32,054	106.3
受 託 事 業 費						
計	4,701,862	100.0	5,060,154	100.0	△ 358,292	92.9

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利息の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補填債、減税補填債、臨時財政対策債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補填されるものが含まれています。

科 目	令 和 2 年 度 決 算 額		
	元 金	利 子	計 (A)
公 共 事 業 等 債	14,027,028	720,384	14,747,412
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		3,500	3,500
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	806,774	50,466	857,240
災 害 復 旧 事 業 債	529,038	5,008	534,046
緊 急 防 災・減 災 事 業 債	248,903	3,324	252,227
教 育・福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,219,056	110,829	1,329,885
一 般 単 独 事 業 債	16,688,919	584,316	17,273,235
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	7,519	326	7,845
行 政 改 革 推 進 債	363,091	46,894	409,985
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	7,428	83	7,511
退 職 手 当 債	453,320	23,561	476,881
財 源 対 策 債	8,291,776	432,279	8,724,055
減 収 補 填 債	1,096,201	81,185	1,177,386
減 税 補 填 債	643,032	11,615	654,647
臨 時 財 政 対 策 債	23,128,723	1,747,513	24,876,236
そ の 他	2,815,658	183,256	2,998,914
合 計	70,326,466	4,004,539	74,331,005

(単位：千円)

令和元年度決算額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
15,933,666	912,137	16,845,803	△ 2,098,391	87.5
			3,500	皆増
844,281	65,329	909,610	△ 52,370	94.2
495,606	6,482	502,088	31,958	106.4
247,824	4,403	252,227		100.0
1,177,786	121,192	1,298,978	30,907	102.4
16,914,847	835,382	17,750,229	△ 476,994	97.3
28,687	1,123	29,810	△ 21,965	26.3
363,074	54,802	417,876	△ 7,891	98.1
49,706	797	50,503	△ 42,992	14.9
453,320	25,206	478,526	△ 1,645	99.7
7,169,613	580,829	7,750,442	973,613	112.6
769,829	199,198	969,027	208,359	121.5
643,033	18,441	661,474	△ 6,827	99.0
22,792,791	2,326,573	25,119,364	△ 243,128	99.0
2,787,374	195,191	2,982,565	16,349	100.5
70,671,437	5,347,085	76,018,522	△ 1,687,517	97.8

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は29億5,940万円で、前年度に比べて3,426万円、1.1%減少しています。
- ◆ 積立金 決算額は22億4,288万円で、その主なものは、地域医療介護総合確保基金積立金10億7,365万円、安心こども基金積立金 5 億3,364万円、森林環境保全基金積立金 3 億1,538万円などです。
- ◆ 貸付金 決算額は984億1,821万円で、その主なものは、商工業振興資金貸付金810億5,145万円、住宅供給公社事業費貸付金68億7,623万円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は49億2,079万円で、その主なものは、国民健康保険特別会計繰出金47億5,240万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

令和 2 年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳 入			$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	
恩賜県有財産	10,311,558	9,844,571	466,987	104.7
災害救助基金	27,068	52	27,016	52,053.8
母子父子寡婦福祉資金	169,695	207,064	△ 37,369	82.0
中小企業近代化資金	4,068,872	4,460,480	△ 391,608	91.2
市町村振興資金	5,915,085	5,466,777	448,308	108.2
県税証紙	894,167	1,503,131	△ 608,964	59.5
集中管理	100,580,896	100,922,250	△ 341,354	99.7
商工業振興資金		19,075,339	△ 19,075,339	皆減
林業・木材産業改善資金	124,196	124,437	△ 241	99.8
流域下水道事業		6,880,264	△ 6,880,264	皆減
公債管理	134,884,909	154,453,956	△ 19,569,047	87.3
国民健康保険	80,550,741	80,264,853	285,888	100.4
合 計	337,527,187	383,203,174	△ 45,675,987	88.1

年 度 会 計	歳 出			$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
	令和 2 年度 (C)	令和元年度 (D)	増 減 額 (C)-(D)	
恩賜県有財産	8,317,061	7,582,812	734,249	109.7
災害救助基金	27,068	52	27,016	52,053.8
母子父子寡婦福祉資金	89,367	107,952	△ 18,585	82.8
中小企業近代化資金	1,322,361	1,981,409	△ 659,048	66.7
市町村振興資金	1,019,803	1,188,858	△ 169,055	85.8
県税証紙	837,681	1,465,779	△ 628,098	57.1
集中管理	100,580,896	100,897,230	△ 316,334	99.7
商工業振興資金		19,075,339	△ 19,075,339	皆減
林業・木材産業改善資金	47,567	34,199	13,368	139.1
流域下水道事業		6,280,083	△ 6,280,083	皆減
公債管理	134,884,909	154,453,956	△ 19,569,047	87.3
国民健康保険	75,955,888	78,907,440	△ 2,951,552	96.3
合 計	323,082,601	371,975,109	△ 48,892,508	86.9

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計及び企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

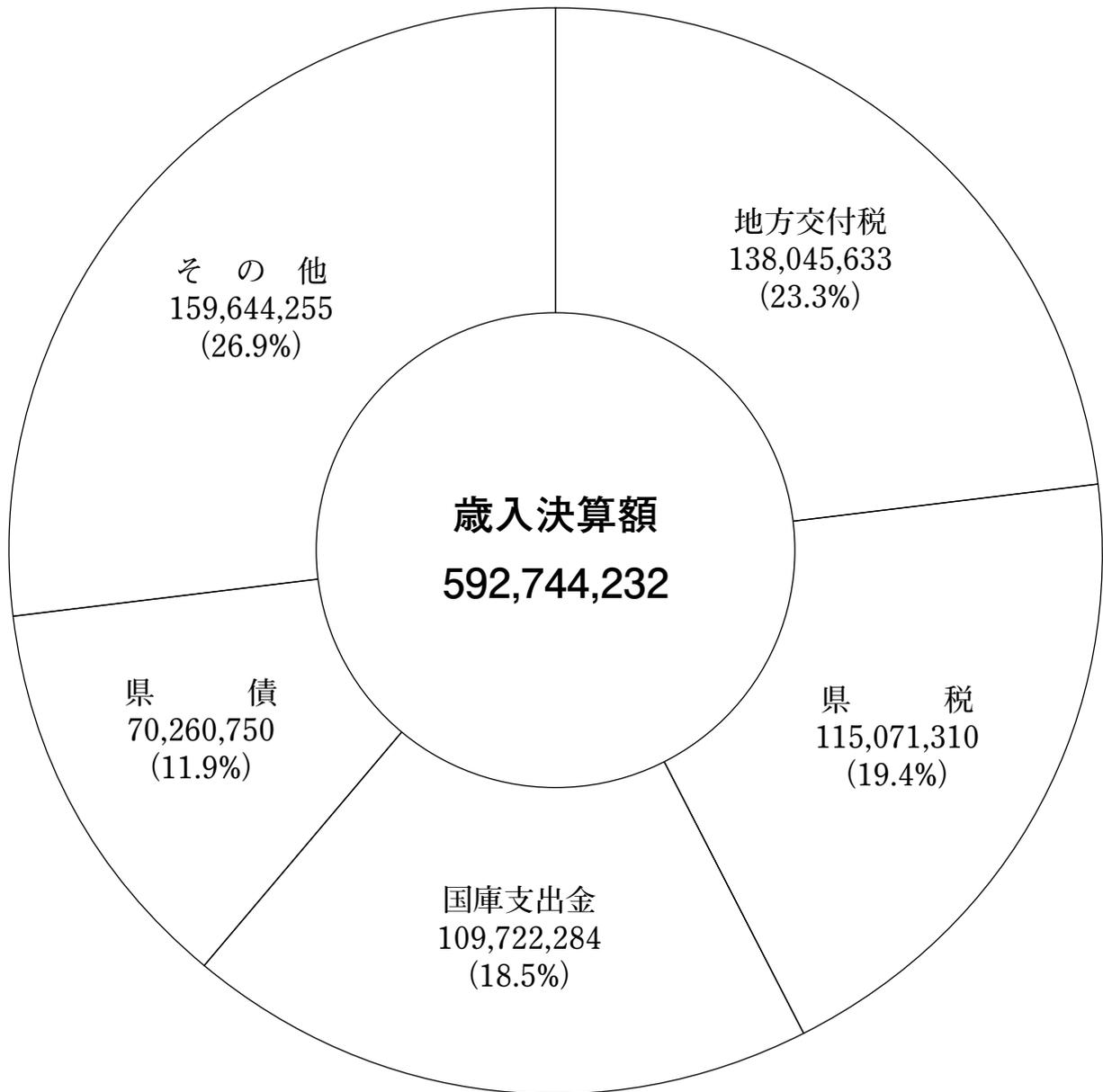
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	115,071,310	19.4	113,584,951	24.2	1,486,359	101.3
地 方 譲 与 税	13,354,763	2.3	14,807,072	3.2	△ 1,452,309	90.2
地方特例交付金	579,521	0.1	912,562	0.2	△ 333,041	63.5
地 方 交 付 税	138,045,633	23.3	131,121,965	28.0	6,923,668	105.3
交通安全対策 特別交付金	256,541	0.0	244,052	0.1	12,489	105.1
分担金及び 負担金	3,024,561	0.5	2,571,929	0.5	452,632	117.6
使用料及び 手数料	9,026,925	1.5	9,254,111	2.0	△ 227,186	97.5
国庫支出金	109,722,284	18.5	61,082,742	13.0	48,639,542	179.6
財 産 収 入	3,587,691	0.6	3,688,780	0.8	△ 101,089	97.3
寄 附 金	453,352	0.1	280,919	0.1	172,433	161.4
繰 入 金	3,067,425	0.5	7,907,327	1.7	△ 4,839,902	38.8
繰 越 金	16,414,188	2.8	14,718,123	3.1	1,696,065	111.5
諸 収 入	109,879,288	18.5	37,191,266	7.9	72,688,022	295.4
県 債	70,260,750	11.9	71,029,600	15.2	△ 768,850	98.9
計	592,744,232	100.0	468,395,399	100.0	124,348,833	126.5

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

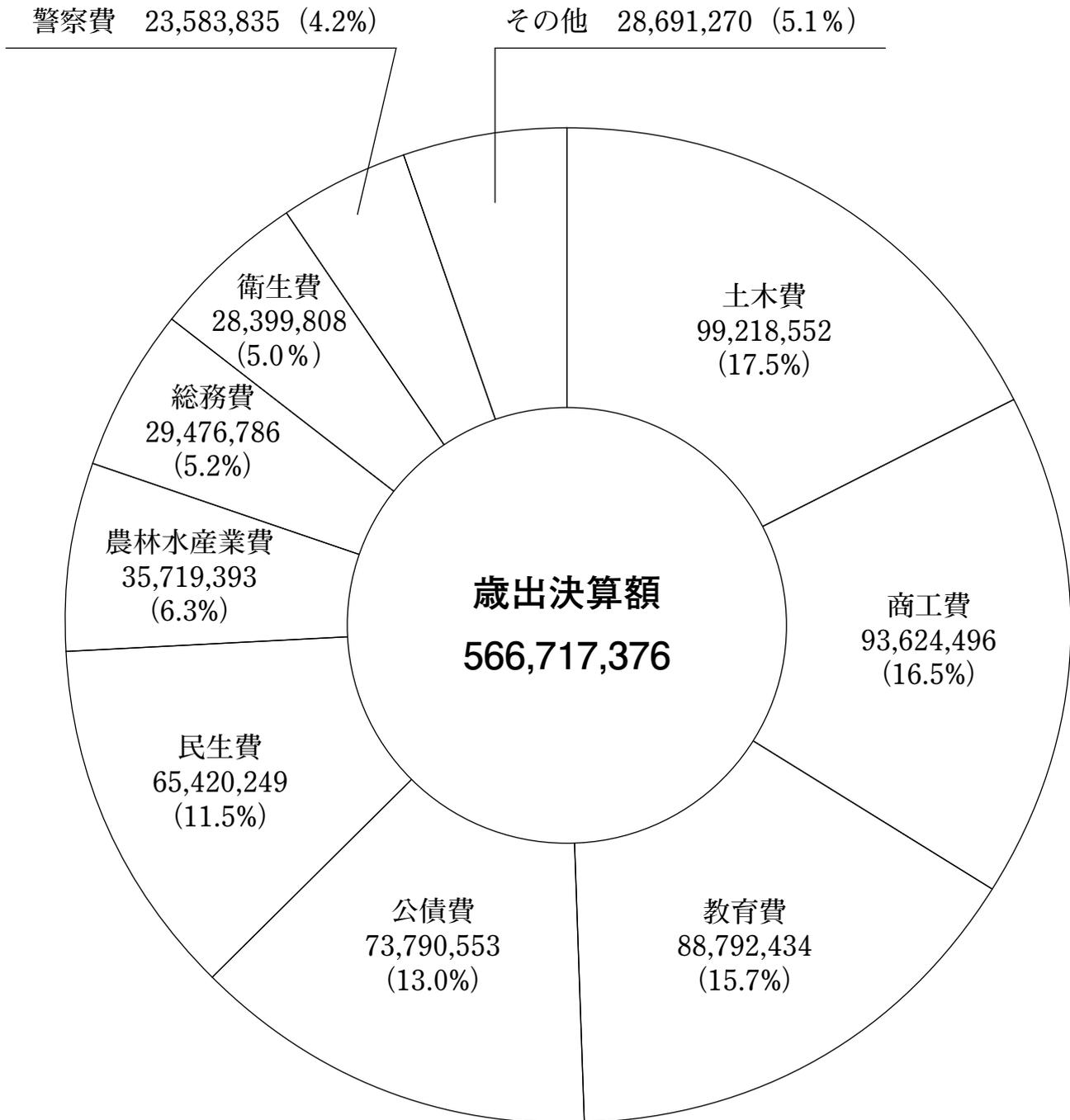
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	928,632	0.2	959,246	0.2	△ 30,614	96.8
総 務 費	29,476,786	5.2	22,301,093	4.9	7,175,693	132.2
民 生 費	65,420,249	11.5	55,756,298	12.3	9,663,951	117.3
衛 生 費	28,399,808	5.0	14,464,432	3.2	13,935,376	196.3
労 働 費	1,474,017	0.3	1,395,191	0.3	78,826	105.6
農林水産業費	35,719,393	6.3	33,235,492	7.4	2,483,901	107.5
商 工 費	93,624,496	16.5	17,820,362	4.0	75,804,134	525.4
土 木 費	99,218,552	17.5	91,748,876	20.3	7,469,676	108.1
警 察 費	23,583,835	4.2	21,756,171	4.8	1,827,664	108.4
教 育 費	88,792,434	15.7	94,343,946	20.9	△ 5,551,512	94.1
災 害 復 旧 費	4,730,023	0.8	5,074,310	1.1	△ 344,287	93.2
公 債 費	73,790,553	13.0	75,713,573	16.8	△ 1,923,020	97.5
利子割交付金	97,184	0.0	87,901	0.0	9,283	110.6
配当割交付金	371,296	0.1	415,974	0.1	△ 44,678	89.3
株式等譲渡 所得割交付金	505,982	0.1	269,596	0.1	236,386	187.7
地方消費税交付金	18,863,935	3.3	15,472,181	3.4	3,391,754	121.9
ゴルフ場 利用税交付金	476,135	0.1	507,562	0.1	△ 31,427	93.8
自動車取得税 交付金			544,441	0.1	△ 544,441	皆減
自動車税環境性能割 交付金	300,686	0.0	114,566	0.0	186,120	262.5
法人事業税 交付金	943,380	0.2			943,380	皆増
計	566,717,376	100.0	451,981,211	100.0	114,736,165	125.4

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



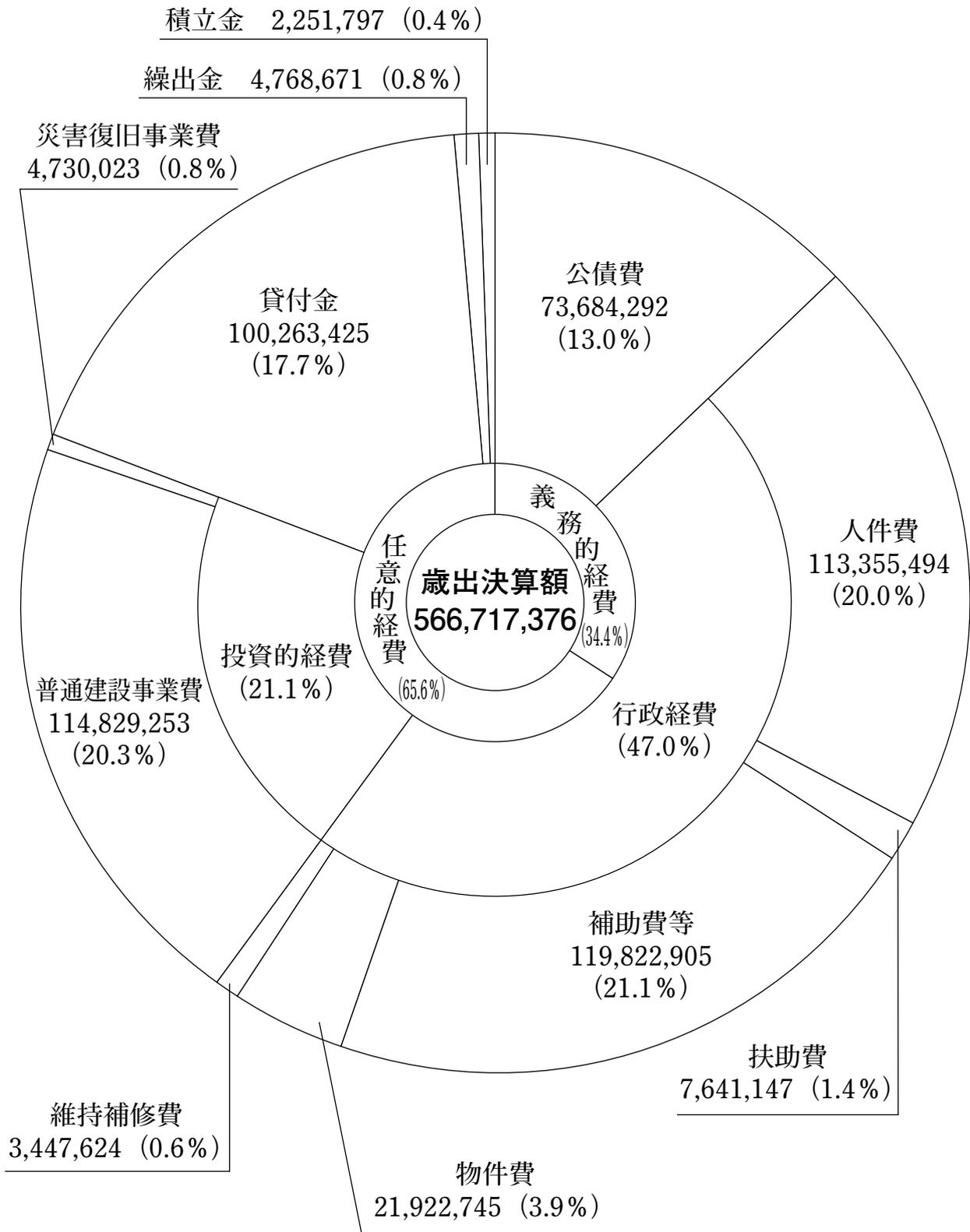
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

年度 科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	266,189,915	47.0	226,336,709	50.1	39,853,206	117.6
(1)人件費	113,355,494	20.0	112,907,529	25.0	447,965	100.4
(2)物件費	21,922,745	3.9	20,052,945	4.4	1,869,800	109.3
(3)維持補修費	3,447,624	0.6	3,564,700	0.8	△ 117,076	96.7
(4)扶助費	7,641,147	1.4	7,362,334	1.6	278,813	103.8
(5)補助費等	119,822,905	21.1	82,449,201	18.3	37,373,704	145.3
2 投資的経費	119,559,276	21.1	112,132,868	24.8	7,426,408	106.6
(1)普通建設 事業費	114,829,253	20.3	107,058,558	23.7	7,770,695	107.3
補助事業費	81,003,572	14.3	68,207,572	15.1	12,796,000	118.8
単独事業費	24,023,503	4.3	25,077,502	5.5	△ 1,053,999	95.8
国直轄事業 負担金	9,276,503	1.6	13,015,737	2.9	△ 3,739,234	71.3
受託事業費	525,675	0.1	757,747	0.2	△ 232,072	69.4
(2)災害復旧 事業費	4,730,023	0.8	5,074,310	1.1	△ 344,287	93.2
3 公債費	73,684,292	13.0	75,601,079	16.7	△ 1,916,787	97.5
4 積立金	2,251,797	0.4	1,811,546	0.4	440,251	124.3
5 投資及び 出資金			368,370	0.1	△ 368,370	皆減
6 貸付金	100,263,425	17.7	29,052,355	6.4	71,211,070	345.1
7 繰出金	4,768,671	0.8	6,678,284	1.5	△ 1,909,613	71.4
計	566,717,376	100.0	451,981,211	100.0	114,736,165	125.4

普通會計性質別歲出決算額構成図 (単位：千円)



令和 3 年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

6月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に要するもの、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計224億3,184万円、特別会計5億676万円、企業会計△2億1,237万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
感 染 拡 大 防 止 と 医 療 提 供 体 制 の 整 備	5,079,949	感染症対策情報発信事業費 5,500
		新型コロナウイルス検査事業費 1,638,450
		新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費 807,649
		新型コロナウイルスワクチン接種相談窓口設置事業費 91,312
		新型コロナウイルスワクチン接種記録システム登録支援事業費 119,341
		ワクチン接種促進事業費補助金 1,320,000
		ワクチン大規模接種センター設置事業費 411,460
		ワクチン職域接種支援事業費補助金 240,000
		二次救急病院等感染拡大防止支援事業費補助金 350,000
		ECMO等研修会開催事業費 6,500
		新型コロナウイルス感染症外国人患者受入体制整備費補助金 6,048
		薬局再開継続支援事業費補助金 2,258
		幼稚園感染拡大防止支援事業費補助金 11,500
		認定こども園施設設備整備事業費補助金 14,666
		新型コロナウイルスワクチン副反応休業助成金 27,965
		宿泊施設ワクチン職域接種促進支援事業費補助金 27,300

項 目	金 額	内 容
県民生活に与える 影響の最小化と 新しい生活様式への 対 応	2,960,048	山梨県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対 策事業費 8,774
		私立学校修学旅行感染予防対策等事業費補助金 88,106
		やまなしグリーン・ゾーン認証制度運営事業費 50,756
		生活福祉資金貸付事業推進費補助金 810,000
		生活困窮者自立支援事業費 6,257
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 24,802
		就職支援金貸付事業費補助金 5,483
		看護師等養成所実習補完事業費補助金 2,649
		保育士修学資金貸付事業費補助金 3,786
		母子家庭等自立支援給付金 7,939
		ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助金 7,920
		やまなしグリーン・ゾーン認証宿泊施設変異株対策 強化事業費補助金 1,800,000
		県立学校 I C T 教育環境整備事業費 19,612
		県立学校修学旅行感染予防対策等事業費 122,725
		警察業務感染予防対策強化事業費 1,239
		県内経済の安定化・ 反転攻勢に向けた 対 策
G I 「山梨」日本酒・ワインプロモーション事業費 23,313		
県民限定やまなしグリーン・ゾーン宿泊割り事業費 2,261,173		
やまなしグリーン・ゾーン認証宿泊施設高付加価値 化支援事業費補助金 1,954,636		
やまなし教育旅行誘致推進事業費補助金 19,980		
インバウンドゴルフツーリズム推進事業費 4,949		
データ農業推進事業費 153,920		

その他主要事業

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容
ス ポ ー ツ 振 興 局	144,811	八ヶ岳スケートセンター改修費 144,811
県 民 生 活 部	38,508	多様性を尊重する山梨検討会（仮称）開催費 267 やまなし地域づくり交流センター運営費 27,908 鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金 10,333
総 務 部	15,250	反訴の提起に係る申立て手数料 15,250
福 祉 保 健 部	19,727	地域生活定着支援センター事業費 13,500 地域医療構想推進施設整備事業費 4,071 後発医薬品使用推進事業費 2,156
子 育 て 支 援 局	1,812	医療的ケア児保育支援事業費補助金 1,394 子どもの死亡検証・予防策推進事業費 418
林 政 部	1,407,448	国庫補助林道整備事業費 330,952 国庫補助治山事業費 1,076,496
環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 部	49,997	再生可能エネルギー導入目標策定事業費 10,000 太陽光発電施設適正管理等条例広報事業費 6,061 管理捕獲従事者等研修施設整備費 33,936
産 業 労 働 部	596,057	ジェットロ山梨貿易情報センター負担金 3,850 産業集積促進助成金 579,540 市町村等工業団地基盤整備費補助金 12,667
観 光 文 化 部	74,182	県民文化ホール改修工事費 74,182
農 政 部	900,053	6次産業化ネットワーク活動支援事業費補助金 50,746 やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 111,485 八ヶ岳牧場甲州牛生産体制強化事業費 17,300 県営土地改良事業費 540,542 農地防災事業費 179,980
県 土 整 備 部	8,905,692	国庫補助道路整備費 4,201,823 国庫補助河川改修事業費 537,379 国直轄河川事業費負担金 101,319 県単独土木施設災害復旧費 79,900 国庫補助砂防地すべり対策事業費 670,282 土砂災害情報相互通報システム整備事業費 44,100 国直轄砂防事業費負担金 8,841 街路整備費 2,135,511 都市公園建設費 610,314 県営住宅建設事業費 516,223
教 育 委 員 会	38,278	先進的教育活動モデル事業費補助金 26,000 マイスター・ハイスクール事業費 12,278

(2) 特別会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	506,760	国庫補助林道整備事業費 199,174

(3) 企業会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
流域下水道事業会計	△ 212,365	流域下水道建設費 △ 212,365

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に要するもの、事業計画に基づき計上することが予定されていたものや新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計187億9,163万円、企業会計1億3,898万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

新型コロナウイルス感染症に対応した緊急対策

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
感染拡大防止と医療提供体制の整備	13,766,954	新型コロナウイルス変異株解析事業費 53,520 PCR検査体制強化事業費補助金 160,000 新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金 7,109,000 宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費 5,706,624 宿泊療養施設等退所後ケア事業費 673,752 医師資格証取得促進事業費 7,150 ワクチン未接種者歯科健診受診促進事業費 29,549 ワクチン接種促進強化事業費 27,359
県民生活に与える影響の最小化と新しい生活様式への対応	326,796	新型コロナウイルス感染症対応検証・記録事業費 92,559 外国人向け新型コロナウイルス感染症情報発信等強化事業費 6,021 DV被害者支援体制強化事業費 5,258 生活福祉資金貸付事業推進費補助金 200,000 男性介護者応援プロジェクト事業費 819 障害者就労支援施設工賃向上推進事業費 6,273 看護師等養成所実習機会確保事業費補助金 7,500 自殺対策調査研究事業費 3,300 宿泊型産後ケア利用促進支援事業費補助金 2,148 在籍型出向促進事業費 1,367 県立学校スクールカウンセラー訪問相談強化事業費 1,551

項 目	金 額	内 容
県内経済の安定化・ 反転攻勢に向けた 対 策	2,046,180	やまなし食のグリーン・ゾーン応援キャンペーン事業費 1,286,844 まん延防止等重点措置対応酒類販売事業者支援金 155,800 やまなし中小企業事業再構築等サポート事業費 6,960 やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金 110,000 やまなし冬のプレミアム観光推進事業費 368,543 やまなし教育旅行誘致推進事業費補助金 19,980 インバウンド観光受入体制整備事業費 42,053 地域の音楽活動拠点等支援事業費 56,000

その他主要事業

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容
県 民 生 活 部	52,132	男女共同参画団体活動促進事業費補助金 5,400 峡南地域男女共同参画活動拠点整備事業費 46,732
リニア未来創造局	521,806	ふるさと納税促進対策事業費 521,806
総 務 部	177,988	情報セキュリティ対策強化事業費 177,988
福 祉 保 健 部	599,863	老人福祉施設等防災減災対策推進事業費補助金 10,188 医療型短期入所事業参入促進事業費 7,553 災害医療対策強化事業費補助金 1,788 地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 452,683 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 127,651
子 育 て 支 援 局	15,916	保育士登録等オンライン化事業費 431 ヤングケアラー支援強化事業費 15,485
林 政 部	4,400	森林施業履歴情報提供事業費 4,400
環境・エネルギー部	7,645	管理捕獲従事者等研修施設整備費 7,645
産 業 労 働 部	82,348	市町村等工業団地基盤整備費補助金 15,075 やまなし食品産業輸出強化促進事業費補助金 67,273
農 政 部	206,583	海外商標登録事業費 11,304 モモせん孔細菌病秋季防除対策支援事業費補助金 78,861 やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 88,153 すもも産地競争力強化支援事業費補助金 27,550 家畜疾病経営維持資金利子補給補助金 75 農業信用基金協会特別準備金積立補助金 640
教 育 委 員 会	827,502	小学校教員確保推進事業費補助金(債務負担行為) 青洲高等学校建設事業費 826,304 全盲児童生徒学習機会支援事業費 1,198

(2) 企業会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
電気事業会計	120,988	大規模P2Gシステムによるエネルギー需要転換推進事業費 120,988
地域振興事業会計	17,996	丘の公園高収益化検討事業費 17,996

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・県道路敷・土地改良財産を除き、令和3年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行政財産	本 庁 舎	29,309.61	4.25	63,317.61	63,321.86	
	その他 の行政 機関	警察(消防)施設	229,030.83	2,060.83	108,409.56	110,470.39
		その他の施設	2,643,368.01	6,836.75	186,002.31	192,839.06
	公共 用財産	高 等 学 校	1,686,378.78	6,061.44	550,586.36	556,647.80
		公 営 住 宅	734,509.61	220.67	508,309.48	508,530.15
		公 園	2,849,075.36	2,926.13	84,464.46	87,390.59
		そ の 他 の 施 設	1,198,976.87	2,550.32	210,155.81	212,706.13
	山 林	1,517,457,135.00				
	計	1,526,827,784.07	20,660.39	1,711,245.59	1,731,905.98	
	普通財産	宅 地	18,310.92			
更 地		貸 付 地	519,146.50	10.73	6,348.23	6,358.96
		事務所等建物貸付	58,891.05	29.41	7,178.69	7,208.10
その他(土地・建物)		386,419.41		14,610.78	14,610.78	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		65,341,735.00				
廃川・廃道敷地		87,837.66				
計	66,416,462.54	40.14	28,137.70	28,177.84		
合 計	1,593,244,246.61	20,700.53	1,739,383.29	1,760,083.82		

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	25,064,914.00
	普通財産	46,338.00
	収	1,579,317.00
計	1,582,798,870.00	26,690,569.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積
地上権	74,141,385.96
地役権	228.57
計	74,141,614.53

(4) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	252,892
計	252,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
一般財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
公益財団法人山梨総合研究所出捐金	200,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出資金	2,000
公益財団法人長田ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
公益財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃小佐野記念財団出捐金	300,000
〃山梨県国際交流協会出捐金	200,100
一般財団法人地域社会ライフプラン協会出捐金	17,000
〃地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
公益財団法人都道府県センター出捐金	717,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	71,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
公益社団法人山梨県私学教育振興会出資金	100,000
公立大学法人山梨県立大学出資金	7,152,075
一般財団法人地域活性化センター出捐金	5,000

区	分	令和2年度末現在高
公益財団法人	地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
一般財団法人	消防試験研究センター出捐金	1,000
〃	救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人	山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人	自治医科大学出資金	198,000
公益財団法人	山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃	山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
地方独立行政法人	山梨県立病院機構出資金	243,220
公益財団法人	山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃	山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜	林保護団体林業振興基金出資金	20,000
公益財団法人	やまなし環境財団出捐金	479,000
〃	産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃	山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃	山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
独立行政法人	農林漁業信用基金出資金	26,910
公益財団法人	やまなし産業支援機構出捐金	879,050
山梨県	信用保証協会出資金	56,720
山梨県	信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人	中小企業基盤整備機構出捐金	500
一般財団法人	日本立地センター出捐金	18,000
〃	伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなし新事業	応援投資事業有限責任組合出資金	126,018
一般財団法人	山梨県地場産業センター基本財産出捐金	10,000
独立行政法人	高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	3,509
公益財団法人	山梨県農業振興公社出捐金	151,500
〃	山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
公益社団法人	山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃	山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
一般社団法人	日本養鶏協会出資金	4,000
〃	日本草地畜産種子協会出資金	100
〃	家畜改良事業団出資金	4,000
公益社団法人	日本食肉格付協会出資金	3,000
公益財団法人	山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃	山梨県馬事振興センター出捐金	400
公益社団法人	山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業信用基金協会	出資金	497,510
一般財団法人	建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県	道路公社出資金	612,500
一般財団法人	ダム技術センター出捐金	2,600
〃	河川情報センター出捐金	10,000
公益財団法人	リバーフロント研究所出捐金	2,500
一般財団法人	砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
公益財団法人	区画整理促進機構出捐金	10,000
地方共同法人	日本下水道事業団出資金	27,124
公益財団法人	山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県	住宅供給公社出資金	10,000
一般財団法人	不動産適正取引推進機構出捐金	1,000

区 分	令和2年度末現在高
一般財団法人 高齢者住宅財団出捐金	5,000
公益財団法人 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県スポーツ協会出捐金	200,050
〃 山梨県スポーツ協会スポーツ振興積立資産出捐金	211,357
〃 山梨県スポーツ協会スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
〃 山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	450,000
合 計	17,210,402

2 債 権

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	6,919,115
辺 地 振 興 資 金 貸 付 金	5,560
過 疎 地 域 振 興 資 金 貸 付 金	2,730
看 護 職 員 修 学 資 金 貸 付 金	725,063
介 護 福 祉 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	3,673
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	276,641
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	14,304
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	7,584
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	3,187,110
県 立 病 院 機 構 施 設 整 備 貸 付 金	3,081,769
若 手 医 師 海 外 留 学 資 金 貸 付 金	15,400
重 度 心 身 障 害 者 医 療 費 貸 付 金	9,896
山梨県国民健康保険財政安定化基金貸付金	104,538
一般廃棄物最終処分場周辺地域整備事業交付金貸付金	270,004
林業・木材産業改善資金貸付金	113,689
木材産業等高度化推進資金貸付金	11,500
小規模企業者等設備導入資金貸付金	2,517,537
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	377,401
高度化資金貸付金	1,422,010
山梨みらいファンド造成資金貸付金	2,500,000
就農支援資金貸付金	1,805
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	1,643,188
住宅新築資金貸付金	151,422
山梨県道路公社経営支援貸付金	652,391
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	3,192

区	分	令和2年度末現在高
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金		68,577
山梨県教育奨励資金貸付金		4,599
合	計	37,490,698

3 基 金

区 分	令和2年度末現在額
山梨県財政調整基金(現金)	17,224,430 千円
山梨県県債管理基金 (現金) (有価証券)	17,665,777 千円
	26,524,446 千円
山梨県災害救助基金(現金)	514,773 千円
山梨県土地開発基金(土地) (現金) (建物)	2,322,471 千円
	426,414.31 m ²
	320.25 m ²
山梨県自然保護基金 (現金) (土地)	124,542 千円
	1,190.00 m ²
山梨県美術資料取得基金 (現金) (美術資料)	112,316 千円
	1,542,220 千円
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金 (現金) (有価証券)	332 千円
	63,038 千円
山梨県県有林基金 (現金) (有価証券)	181,836 千円
	950,000 千円
山梨県文学資料取得基金 (現金) (文学資料)	42,472 千円
	208,292 千円
山梨県公共施設整備等事業基金(現金)	19,644,258 千円
山梨県ふるさとづくり基金 (現金) (有価証券)	4,688 千円
	1,500,000 千円
山梨県環境保全基金 (現金) (有価証券)	8,346 千円
	800,240 千円

区 分	令和2年度末現在額
山梨県地域福祉基金	(現金) 63,314 千円
	(有価証券) 2,500,336 千円
山梨県中山間地域農村活性化基金	(現金) 128,600 千円
	(有価証券) 1,000,000 千円
山梨県森林整備担い手対策基金	(現金) 4,358 千円
	(有価証券) 1,400,000 千円
山梨県介護保険財政安定化基金	(現金) 1,027,306 千円
山梨県歴史資料等取得基金	(現金) 342,717 千円
	(歴史資料等) 769,260 千円
山梨県森林整備地域活動支援基金	(現金) 60,328 千円
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	(現金) 1,413,480 千円
山梨県安心こども基金	(現金) 478,839 千円
山梨県森林環境保全基金	(現金) 7,647 千円
山梨県富士山保全協力金基金	(現金) 0 千円
山梨県農地集積・集約化対策基金	(現金) 36,739 千円
山梨県地域医療介護総合確保基金	(現金) 4,045,312 千円
山梨県国民健康保険財政安定化基金	(現金) 1,560,172 千円
山梨県大村智人材育成基金	(現金) 2,404 千円
	(有価証券) 2,000,000 千円
山梨県ものづくり人材就業支援基金	(現金) 216,665 千円
山梨県森林環境譲与税基金	(現金) 8,473 千円
山梨県ホスタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	(現金) 139,541 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 令和3年度上期における目標供給電力量は3億2,131万kWh、供給電力量は3億601万kWhで目標の95.2%でした。

営業収益は、22億2,958万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残 高 試 算 表

(令和3年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
57,397,989	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	31,790,039
15,169,009	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,862,534
	流 動 負 債	265,412
	繰 上 償 却 収 益	1,429,879
510,886	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	28,978,702
	剰 余 金	7,843,290
	電 気 事 業 収 益	1,985,225
1,077,197	電 気 事 業 費 用	
74,155,081	計	74,155,081

第2表 発電所別供給電力量及び電力料金

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	222,644,000	197,365,472	88.6	
笛吹川水系発電所	92,835,000	102,900,641	110.8	
塩川発電所	3,209,000	3,733,500	116.3	
小水力発電所	2,621,800	2,012,101	76.7	
計	321,309,800	306,011,714	95.2	2,229,583

◆ 令和2年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所、小水力9発電所の27発電所で、4億6,744万kWhの電力を供給し、料金収入は44億1,301万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、9億8,770万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第3表のとおりです。

第3表 令和2年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川発電所	小水力発電所	合 計
目標供給電力量	2年度	337,384,000	143,492,000	5,562,000	5,178,492	491,616,492
供給電力量	2年度	303,564,964	154,261,494	5,778,500	3,832,230	467,437,188
	元年度	338,537,291	152,944,517	5,855,363	3,974,817	501,311,988
	比 較	89.7	100.9	98.7	96.4	93.2

(イ) 建設改良関係 建設工事として西山ダム発電所建設工事を執行し、改良及び保存工事として、広瀬発電所水車発電機等改修工事、奈良田第一発電所野呂川取水口堰堤排砂路補修工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第4表から第6表のとおりです。

第4表 令和2年度山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	6,240,154,000	3,000	6,240,157,000	5,960,458,280	△279,698,720	
第2項 財務収益	4,963,247,000	0	4,963,247,000	4,858,958,026	△104,288,974	(うち、仮受消費税及び地方消費税 441,363,489円)
第3項 事業外収益	9,865,000	3,000	9,868,000	9,062,841	△ 805,159	
第4項 特別利益	1,267,012,000	0	1,267,012,000	1,092,157,615	△174,854,385	(うち、 90,990,599円)
	30,000	0	30,000	279,798	△ 249,798	(うち、 14,815円)

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	継続費繰越額	合計		不用額
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	5,785,975,000	0	0	0	5,785,975,000	197,619,792	4,845,924,754	65,580,900	460,837,805	731,882,233	(うち、 仮借消費税 15,636,300円)
第2項 財務費用	4,466,963,000	0	0	△141,447,833	4,325,515,167	65,566,943	3,662,380,262	65,580,900	94,146,726	719,555,132	(うち、 仮借消費税 15,636,300円)
第3項 事業外費用	10,185,000	0	0	0	10,185,000	0	10,184,139	0	0	861	
第4項 特別損失	1,303,797,000	0	0	141,447,833	1,445,244,833	132,052,849	1,200,411,449	366,691,079	366,691,079	10,195,154	(うち、 8,000,000円)
第5項 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	2,948,914	0	0	△ 2,918,914	(うち、 借入金繰上 16,000,000円)
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	44,660,000	△34,650,000	10,010,000	0	0	10,010,000	4,467,350	(うち、仮受消費税及び地方消費税 22,318円)
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	266,850	
第3項 国庫補助金	34,650,000	△34,650,000	0	0	0	0	0	
	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	14,210,500	4,210,500

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額			不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額		合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額			合計
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 水力発電所建設費	5,541,398,000	89,138,000	0	5,630,536,000	153,790,535	1,173,859,232	6,958,185,767	3,762,117,301	1,315,490,250	1,573,511,061	1,622,557,405	(うち、仮償還及び地方債費 272,999円)
第2項 小水力発電所建設費	491,000,000	0	0	491,000,000	0	860,659,232	1,351,659,232	36,168,982	1,315,490,250	1,315,490,250	0	地方債費 10,430,249円)
第3項 水力発電設備改良費	22,000,000	0	0	22,000,000	0	162,000,000	184,000,000	139,592,240	0	22,000,000	22,407,760	(うち、仮償還及び地方債費 10,272,677円)
第4項 業務設備改良費	1,623,293,000	0	0	1,623,293,000	91,990,535	151,200,000	1,866,483,535	1,128,622,443	0	190,301,911	547,559,181	(うち、仮償還及び地方債費 372,604円)
第5項 事業外設備改良費	13,657,000	0	0	13,657,000	0	0	13,657,000	6,800,365	0	0	6,856,665	(うち、仮償還及び地方債費 372,604円)
第6項 水力発電地点等開発費	97,900,000	0	0	97,900,000	47,500,000	0	145,400,000	105,177,823	0	40,000,000	222,177	(うち、仮償還及び地方債費 9,561,302円)
第7項 水力発電設備改良費	46,024,000	0	0	46,024,000	0	0	46,024,000	581,400	0	5,718,900	39,723,700	(うち、仮償還及び地方債費 32,854円)
第8項 企業債償還金	13,530,000	0	0	13,530,000	14,300,000	0	27,830,000	22,390,500	0	0	5,439,500	(うち、仮償還及び地方債費 2,055,300円)
第9項 投資有価証券	153,994,000	0	0	153,994,000	0	0	153,994,000	153,993,548	0	0	452	
第10項 投資有価証券	2,400,000,000	0	0	2,400,000,000	0	0	2,400,000,000	1,400,000,000	0	0	1,000,000,000	
第11項 繰出金	180,000,000	0	0	180,000,000	0	0	180,000,000	179,652,000	0	0	348,000	
第12項 繰出金	500,000,000	0	0	500,000,000	0	0	500,000,000	500,000,000	0	0	0	
第12項 長期貸付金	0	89,138,000	0	89,138,000	0	0	89,138,000	89,138,000	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,747,639,951円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的取支調整額126,635,944円、減債積立金153,993,548円、建設改良積立金163,126,629円、中小水力発電開発改良積立金736,313,790円、地域文化振興等積立金864,406,521円及び過年度分損益勘定留保資金1,703,163,519円で補填した。

第 5 表

令和 2 年度山梨県営電気事業損益計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	952,633,343	営 業 収 益	電 力 料	4,413,011,344
	修 繕 費	742,255,755		そ の 他	4,583,193
	減 価 償 却 費	747,558,863			
	そ の 他	1,044,448,782			
	計	3,486,896,743		計	4,417,594,537
営 業 利 益		930,697,794			
財 務 用	支 払 利 息	10,184,139	財 務 益	受 取 利 息	9,062,841
事 業 外 費 用	事業外固定資産管理費	916,710,799	事 業 外 収 益	電 力 料	49,055,114
	雑 損 失	23,641,595		長 期 前 受 金 戻 入	70,863,780
				そ の 他	881,248,122
	計	940,352,394		計	1,001,167,016
経 常 利 益		990,391,118			
特 別 損 失	固定資産売却損	2,934,784	特 別 利 益	固定資産売却益	44,619
	過年度損益修正損	14,130		過年度損益修正益	220,364
	計	2,948,914		計	264,983
当 年 度 純 利 益		987,707,187			
前年度繰越利益剰余金		0			
その他未処分利益剰余金変動額		1,417,840,488			
当年度未処分利益剰余金		2,405,547,675			

第 6 表

令和 2 年度山梨県営電気事業貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	25,225,052,593	固 定 負 債	1,862,534,208
水 力 発 電 設 備	15,469,698,758	企 業 債	182,238,030
送 電 設 備	7,136,025	リ ー ス 債 務	4,415,100
業 務 設 備	67,086,709	引 当 金	1,575,881,078
事 業 外 固 定 資 産	1,709,758,930	そ の 他 固 定 負 債	100,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	7,971,372,171	流 動 負 債	1,187,029,290
流 動 資 産	15,565,496,674	企 業 債	105,920,186
現 金 預 金	14,070,354,696	リ ー ス 債 務	2,207,550
未 収 金	942,667,100	未 払 金	985,674,633
貯 蔵 品	9,581,988	未 払 費 用	551,886
短 期 貸 付 金	37,116,957	引 当 金	92,064,753
前 払 費 用	286,970	そ の 他 流 動 負 債	610,282
前 払 金	505,430,500	繰 延 収 益	918,993,286
そ の 他 流 動 資 産	58,463	長 期 前 受 金	1,429,879,422
		収 益 化 累 計 額	△ 510,886,136
		負 債 合 計	3,968,556,784
		資 本 の 部	
		資 本 金	28,978,702,392
		剰 余 金	7,843,290,091
		資 本 剰 余 金	187,870
		利 益 剰 余 金	7,843,102,221
		資 本 合 計	36,821,992,483
資 産 合 計	40,790,549,267	負 債 ・ 資 本 合 計	40,790,549,267

温 泉 事 業

◆ 事業の概要 令和3年度上期における給湯量は30万㎡で、温泉供給収益は5,326万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(令和3年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,016,253	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	981,820
512,974	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	16,433
	繰 上 収 益	123,313
27,390	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,542
	剰 余 金	167,449
	温 泉 事 業 収 益	53,421
20,761	温 泉 事 業 費 用	
2,577,378	計	2,577,378

◆ 令和2年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から5本の源泉を確保し、給湯契約数476口に対し、53万2,469㎡の給湯を行い、8,345万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 令和 2 年度 山 梨 県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第 1 款 温泉事業収益	円 142,213,000	円 0	円 142,213,000	円 106,513,340	円 △ 35,699,660	(うち、仮受消費税及び地方消費税 8,356,783円) 固定資産売却利益の計上
第 1 項 営業収益	135,975,000	△ 7,761,000	128,214,000	91,940,723	△ 36,273,277	
第 2 項 営業外収益	6,228,000	7,761,000	13,989,000	14,439,813	450,813	
第 3 項 特別利益	10,000	0	10,000	132,804	122,804	

支 出

区 分	予 算 額						翌年度繰越額		備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方企業法第24条第3項の規 定による支出額	公業第26 条第2項の規 定による繰 越額	小 計	決算額		地方企業法第26 条第2項の規 定による繰 越額
第 1 款 温泉事業費用	円 148,303,000	0	0	0	0	0	円 148,303,000	円 124,875,236	円 0	円 23,427,764
第 1 項 営業費用	139,607,000	0	0	△ 471,000	0	0	139,136,000	119,848,430	0	19,287,570
第 2 項 営業外費用	7,356,000	0	0	471,000	0	0	7,827,000	5,026,806	0	2,800,194
第 3 項 特別損失	340,000	0	0	0	0	0	340,000	0	0	340,000
第 4 項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予比額の増減	備考
	予		算		額				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 47,196	円 37,196	円 3,530円 （仮受消費税及び消費税込）
	円 10,000	円 0	円 10,000	円 0	円 0	円 10,000	円 47,196	円 37,196	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考
	予		算		額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額	合計	
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続繰越額	合計				
第1款 資本的支出 第1項 温泉事業設備改良費	円 33,440,000	円 0	円 33,440,000	円 0	円 0	円 33,440,000	円 0	円 0	円 27,621,000	円 5,819,000 （仮払消費税及び仮払消費税）
	円 33,440,000	円 0	円 33,440,000	円 0	円 0	円 33,440,000	円 0	円 0	円 27,621,000	円 5,819,000 （仮払消費税及び仮払消費税）

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,771,804円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額525,570円及び過年度分損益勘定留保資金5,246,234円で補填した。

第 3 表

令和 2 年度山梨県営温泉事業損益計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	36,220,151	営 業 収 益	温 泉 供 給 収 益	83,450,081
	動 力 費	10,369,459		そ の 他 営 業 収 益	145,932
	委 託 費	11,463,557			
	減 価 償 却 費	43,657,712			
	そ の 他	14,991,397			
	計	116,702,276		計	83,596,013
			営 業 損 失		33,106,263
営 業 外 費 用	雑 支 出	767,617	営 業 外 収 益	受 取 利 息	113,738
				他 会 計 補 助 金	7,760,302
				長 期 前 受 金 戻 入	6,175,499
				そ の 他	390,274
	計	767,617		計	14,439,813
			経 常 損 失		19,434,067
			特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	120,731
					計
			当 年 度 純 損 失		19,313,336
			前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0
			そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		19,313,336

第 4 表

令和 2 年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,034,432,558	固 定 負 債	400,000
土 地	79,472,497	そ の 他 固 定 負 債	400,000
建 物	79,551,684	流 動 負 債	19,306,785
構 築 物	785,972,543	未 払 金	5,813,367
機 械 装 置	62,669,874	未 払 費 用	2,694
備 品	449,997	引 当 金	13,442,117
建 設 準 備 勘 定	26,012,263	そ の 他 流 動 負 債	48,607
無 形 固 定 資 産	80,500	繰 延 収 益	95,922,105
投 資 そ の 他 の 資 産	223,200	長 期 前 受 金	123,312,576
流 動 資 産	483,186,896	収 益 化 累 計 額	△ 27,390,471
現 金 預 金	472,566,020	負 債 合 計	115,628,890
未 収 金	12,510,563	資 本 の 部	
貸 倒 引 当 金	△ 2,938,653	資 本 金	1,234,541,366
貯 蔵 品	983,070	剰 余 金	167,449,198
前 払 費 用	43,931	利 益 剰 余 金	167,449,198
そ の 他 流 動 資 産	21,965	資 本 合 計	1,401,990,564
資 産 合 計	1,517,619,454	負 債 ・ 資 本 合 計	1,517,619,454

地域振興事業

◆ 事業の概要 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）を運営しており、平成31年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制により、「株式会社清里丘の公園」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 18ホール（パー72）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 56区画、グランピングテント 4張、ケビン 8棟 4) その他 パターゴルフ場 36ホール、グラウンド・ゴルフ場 16ホール、 テニスコート 3面、レジャーハウス 1棟、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 （休場日：冬期閉鎖期間1月4日～2月28日） 2) アクアリゾート清里 通年営業 （休館日：①祝日を除く毎週火曜日 ※7月27日、8月の火曜日、12月28日、3月29日は 営業 ②設備等点検期間 4月7日、9月29日） 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 （休場日：①祝日を除く毎週火曜日 ※7月27日、8月の火曜日は営業 ②設備等点検期間 4月7日、9月29日 ③冬期閉鎖期間 1月4日～2月28日） 4) パターゴルフ場、グラウンド・ゴルフ場、テニスコート、レジャー ハウス 4月1日～11月30日及び3月19日～3月31日 （休場日：①祝日を除く毎週火曜日 ※7月27日、8月の火曜日、3月29日は営業

		②設備等点検期間	4月7日、9月29日
		③冬期閉鎖期間	12月1日～3月18日)
駐 車 場	ゴルフ場		220台
	アクアリゾート清里		80台
	レジャーハウス		150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所 在 地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)		
施設名称等	まきばレストラン		
	レストラン棟	136席、	出店、売店
営 業 期 間	通年営業		
	(休館日：①4月～11月 第3火曜日		
	※7月、8月は無休		
	②12月～3月 12月28日、3月29日を除く毎週火曜日		
	及び1月12日		
	※祝日の場合は翌日)		
駐 車 場	普通自動車	73台	
	大 型 車	4台	
	臨時駐車場	100台	

第 2 表

残 高 試 算 表

(令和 3 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
7,234,468	固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額	5,025,865
121,953	流 動 資 産 固 定 負 債 流 動 負 債	2,588,315 44,935
	繰 延 収 益	8,139
3,309	収 益 化 累 計 額 資 本 金	3,247,072
	資 本 剰 余 金	7,456
3,626,357	利 益 剰 余 金 地 域 振 興 事 業 収 益	65,047
3,742	地 域 振 興 事 業 費 用	
10,989,829	計	10,986,829

◆ 令和 2 年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株式会社清里丘の公園」からの納入金は 1,538万円であり、営業収益は1,538万円となりました。

なお、有料施設利用者は、13万2,572人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第 3 表から第 5 表のとおりです。

第3表 令和2年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	140,492,000	△123,789,000	0	16,703,000	18,879,333	2,176,333	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,230,474円)
第2項 営業外収益	140,400,000	△123,789,000	0	16,611,000	16,611,333	333	
第3項 特別利益	82,000	0	0	82,000	2,268,000	2,186,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 317円)
	10,000	0	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	合計	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額						
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	139,574,000	4,000	0	0	0	0	139,578,000	0	139,578,000	129,230,026	10,347,974	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,284,787円)
第2項 営業外費用	130,337,000	0	0	0	0	0	130,337,000	0	130,337,000	128,835,821	1,501,179	
第3項 特別損失	8,227,000	4,000	0	0	0	0	8,231,000	0	8,231,000	260,585	7,970,415	(うち、仮払消費税及び地方消費税 138円)
第4項 予備費	10,000	0	133,620	0	0	0	143,620	0	143,620	133,620	10,000	(うち、仮払消費税及び地方消費税 10,354円)
	1,000,000	0	△ 133,620	0	0	0	866,380	0	866,380	0	866,380	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予比額の算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費に係る繰越額に係る財源充当額			
	円	円	円	円	円			
第1款 資本的収入	10,000	0	10,000	0	0	0	△	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	0	△	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に係る繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に係る繰越額	合計		
	円	円	円	円	円		円	円	円		
第1款 資本的支出	61,073,000	△34,651,000	26,422,000	0	0	22,992,835	0	0	0	3,429,165	
第1項 地域振興事業費	25,422,000	0	25,422,000	0	0	22,992,835	0	0	0	2,429,165	（注）繰越額及び地方債額 2,000,000円
第2項 他会計借入金償還金	34,651,000	△34,651,000	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額22,992,835円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,090,257円、過年度分損益勘定留保資金20,902,578円で補填した。

第 4 表

令和 2 年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営業費用	賃借料	44,976,938	営業収益	丘の公園事業収益	15,380,859	
	減価償却費	55,191,908		計		
	その他	27,382,188				
計		127,551,034			15,380,859	
			営業損失		112,170,175	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	254,428	営業外収益	雑収益	110,238	
	雑支出	6,019		消費税及び地方消費税還付金	2,700	
	計	260,447		計	112,938	
			経常損失		112,317,684	
特別損失	過年度損益修正損	123,266				
	計	123,266				
			当年度純損失		112,440,950	
			前年度繰越欠損金		3,513,915,721	
			当年度未処理欠損金		3,626,356,671	

第 5 表

令和 2 年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,203,073,514	固 定 負 債	2,588,315,078
土 地	5,790,934	他 会 計 借 入 金	2,588,315,078
建 物	571,960,811	流 動 負 債	45,507,876
構 築 物	1,525,665,014	他 会 計 借 入 金	37,116,957
機 械 装 置	82,349,071	未 払 金	3,345,320
備 品	14,978,704	引 当 金	5,045,599
無 形 固 定 資 産	2,328,980	繰 延 収 益	4,830,000
流 動 資 産	63,749,983	長 期 前 受 金	8,138,550
現 金 預 金	56,287,378	収 益 化 累 計 額	△ 3,308,550
未 収 金	6,309,800	負 債 合 計	2,638,652,954
貯 蔵 品	1,152,805	資 本 の 部	
		資 本 金	3,247,071,683
		剰 余 金	△3,618,901,140
		資 本 剰 余 金	7,455,531
		利 益 剰 余 金	△3,626,356,671
		資 本 合 計	△ 371,829,457
資 産 合 計	2,266,823,497	負 債 ・ 資 本 合 計	2,266,823,497

流域下水道事業

◆ 事業の概要 令和3年度上期における処理水量は2,015万^mで、負担金収益は19億1,078万円となりました。

なお、上期の残高試算表、流域下水道別処理水量は、第1表及び第2表のとおりです。

第1表 残高試算表
(令和3年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
123,742,663	固定資産	
	減価償却累計額	5,170,860
4,038,399	流動資産	
	固定負債	11,766,853
	流動負債	1,389,214
	繰延収益	82,686,662
3,820,755	収益化累計額	
	資本金	20,107,406
	剰余金	7,007,349
	下水道事業収益	3,541,400
67,927	下水道事業費用	
131,669,744	計	131,669,744

第2表 流域下水道別処理水量
(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

流域	水量	計画処理水量	実績処理水量	比較
		(A) (^m)	(B) (^m)	$\frac{(B)}{(A)}$ (%)
富士北麓流域下水道		5,356,354	3,740,182	69.8
峡東流域下水道		6,838,963	5,507,029	80.5
釜無川流域下水道		10,790,970	9,622,843	89.2
桂川流域下水道		2,114,319	1,276,254	60.4
計		25,100,606	20,146,308	80.3

◆ 令和2年度決算の状況

(ア) 営業関係 富士北麓流域下水道、峡東流域下水道、釜無川流域下水道、桂川流域下水道の4流域下水道において、4,035万2,732㎡の下水を処理し、営業収益は23億7,753万円でした。

なお、流域下水道別処理水量は第3表のとおりです。

第3表 令和2年度流域下水道別処理水量

流域	水量	計画処理水量 (㎡)	実績処理水量 (㎡)
富士北麓流域下水道		10,899,000	7,639,200
峡東流域下水道		12,660,000	11,019,786
釜無川流域下水道		20,761,000	19,176,968
桂川流域下水道		4,141,000	2,516,778
計		48,461,000	40,352,732

(イ) 建設改良関係 国庫補助金などを活用し、流域下水道施設における機能の維持・向上を図るため、幹線管路・処理場等において、地震対策や長寿命化対策などの施設整備を計画的に行いました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第4表から第6表のとおりです。

第4表 令和2年度山梨県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 下水道事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	9,168,920,000	△ 27,655,000	0	9,141,265,000	8,217,674,011	△ 923,590,989	(うち、仮受消費税及び地方消費税 237,753,107円)
第2項 営業外収益	3,634,501,000	0	0	3,634,501,000	2,615,284,535	△ 1,019,216,465	
第3項 特別利益	5,534,419,000	△ 43,629,000	0	5,490,790,000	5,586,415,776	95,625,776	
	0	15,974,000	0	15,974,000	15,973,700	△ 300	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				
第1款 下水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1項 営業費用	9,175,538,000	△ 41,861,000	0	0	0	9,133,677,000	8,610,668,781	0	523,008,219	(うち、仮払消費税及び地方消費税 278,922,670円)
第2項 営業外費用	8,951,021,000	△ 15,128,000	0	0	0	8,935,893,000	8,432,219,558	0	503,673,442	
第3項 特別損失	214,413,000	△ 37,767,000	0	0	0	176,646,000	158,312,023	0	18,333,977	予算額を超過した支出額
第4項 予備費	9,104,000	11,034,000	0	0	0	20,138,000	20,137,200	0	800	資産減耗費
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	85,706,066円

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予算額に 比する増減 額の	備考
	予			算					
	当初予算額	補正予算額	小計	地方自治法第213条第1項の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円 1,727,958,000	円 371,888,000	円 2,099,846,000	円 783,850,996	円 0	円 2,883,696,996	円 2,205,302,867	翌年度繰越額に係る財源充当額 70,000,000円	
第1項 企業債	円 373,640,000	円 86,000,000	円 459,640,000	円 182,000,000	円 0	円 641,640,000	円 451,640,000	” 187,768,528円 (うち、仮受消費税 及び地方消費税 45,413,909円)	
第2項 国庫補助金	円 882,000,000	円 178,000,000	円 1,060,000,000	円 541,430,810	円 0	円 1,601,430,810	円 1,129,643,499	翌年度繰越額に係る財源充当額 266,807,559円	
第3項 市町村負担金	円 402,607,000	円 96,946,000	円 499,553,000	円 0	円 0	円 499,553,000	円 499,553,000	”	
第4項 他会計補助金	円 69,711,000	円 10,942,000	円 80,653,000	円 60,420,186	円 0	円 141,073,186	円 124,466,368	” 200,736円	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額		備考	
	予			算			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	合計		
	当初 予算額	補正 予算額	流用 増減額	小計	地方自治 法第213条 第1項の規 定による 繰越額	継続費 繰越額				合計
第1款 資本的支出	円 2,984,097,000	円 871,888,000	円 0	円 3,855,985,000	円 1,026,271,192	円 4,382,256,192	円 3,177,374,871	円 1,203,170,952	円 1,710,369	(うち、仮払消費税 及び地方消 費税 0
第1項 建設改良費	円 1,698,318,000	円 871,888,000	円 0	円 2,070,206,000	円 1,026,271,192	円 3,096,477,192	円 1,893,306,240	円 1,203,170,952	円 0	
第2項 企業債償還金	円 1,285,779,000	円 0	円 0	円 1,285,779,000	円 0	円 1,285,779,000	円 1,284,068,631	円 0	円 1,710,369	

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額524,776,823円を除く)が資本的支出額に不足する額1,496,848,827円は、引継
金600,181,405円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,506,659円及び当年度分損益勘定留保資金889,160,763円で補填した。

(3) 特例的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額			
特 例 的 収 入	円 105,812,000	円 2,314,000	円 108,126,000	円 727	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 9,829,569円)

支 出

区 分	予 算 額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額			
特 例 的 支 出	円 469,072,000	円 △468,433,000	円 639,000	円 720	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 57,280円)

第 5 表

令和 2 年度山梨県流域下水道事業損益計算書
(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営業費用	業 務 費	2,798,106,652	営業収益	負 担 金	2,364,201,258
	総 係 費	98,624,529		そ の 他 負 担 金	13,330,170
	減 価 償 却 費	5,170,859,641		計	2,377,531,428
	資 産 減 耗 費	85,706,066			
	計	8,153,296,888			
			営 業 損 失		5,775,765,460
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	158,312,023	営業外収益	他 会 計 負 担 金	1,527,839,000
	雑 支 出	3,895,934		他 会 計 補 助 金	113,564,000
	計	162,207,957		長 期 前 受 金 戻 入	3,910,004,793
			計		5,551,407,793
			経 常 損 失		386,565,624
特別損失	その 他 特 別 損 失	20,137,200	特別利益	そ の 他 特 別 利 益	15,973,700
	計	20,137,200		計	15,973,700
			当 年 度 純 損 失		390,729,124
			前 年 度 繰 越 欠 損 金		0
			その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		390,729,124

第 6 表

令和 2 年度山梨県流域下水道事業貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	118,277,357,780	固 定 負 債	11,766,852,682
土 地	9,853,229,648	企 業 債	11,765,452,682
建 物	5,588,956,845	そ の 他 固 定 負 債	1,400,000
構 築 物	92,328,358,664	流 動 負 債	2,606,311,349
機 械 及 び 装 置	10,491,752,833	企 業 債	1,252,077,205
車 両 及 び 運 搬 具	1,215,340	未 払 金	785,194,144
工 具、器 具 及 び 備 品	9,710,450	前 受 金	559,936,000
無 形 固 定 資 産	4,134,000	引 当 金	9,104,000
流 動 資 産	2,076,468,321	繰 延 収 益	78,865,906,773
現 金 預 金	814,669,741	長 期 前 受 金	82,686,662,237
未 収 金	904,186,941	収 益 化 累 計 額	△3,820,755,464
貯 蔵 品	31,671,639	負 債 合 計	93,239,070,804
前 払 金	325,940,000	資 本 の 部	
		資 本 金	20,107,406,115
		剰 余 金	7,007,349,182
		資 本 剰 余 金	7,398,078,306
		利 益 剰 余 金	△ 390,729,124
		資 本 合 計	27,114,755,297
資 産 合 計	120,353,826,101	負 債 ・ 資 本 合 計	120,353,826,101

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 令和2年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況。
- 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、対前年度比で1.1ポイント低下。
- 将来負担比率については、実質交付税の増加により標準財政規模が拡大したことや、地方債残高が減少した影響等から、対前年度比で3.8ポイント改善。

健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「－」表示

区 分	R2年度	R元年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－	－	3.75%	5%
連 結 実 質 赤 字 比 率	－	－	8.75%	15%
実 質 公 債 費 比 率	12.5%	13.6% (38位)	25%	35%
将 来 負 担 比 率	204.8%	208.6% (33位)	400%	

- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等

公営企業の資金不足比率

資金不足額がないため「－」表示

区 分	R2年度	R元年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	－	－	20%
温 泉 事 業 会 計	－	－	
地 域 振 興 事 業 会 計	－	－	
流 域 下 水 道 事 業 会 計	－	－	

- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

実質赤字比率 = - (該当なし)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等※の赤字額の割合

※「一般会計等」とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計を除いたものであり、本県の場合、10会計が該当。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	R2年度	R元年度
一般会計等の実質赤字額	△ 20,171	△ 11,072
標準財政規模	264,211	260,600

* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から支出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかったため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

連結実質赤字比率 = - (該当なし)

◇ 標準財政規模に対する公営事業会計※を含めた全会計の赤字額の割合

※「公営事業会計」とは、本県の場合、公営企業会計（電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計及び流域下水道事業会計）に国民健康保険特別会計を加えた5会計。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	R2年度	R元年度
連結実質赤字額	△ 39,930	△ 29,091
一般会計等の実質赤字額	△ 20,171	△ 11,072
公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字額	△ 4,595	△ 1,357
公営企業会計の資金不足額	△ 15,164	△ 16,662
標準財政規模	264,211	260,600

* 資金不足額：(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額

→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

実質公債費比率 = 12.5% (前年度13.6%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の元利償還金等の割合

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		R2年度	R元年度	H30年度
分 子	地方債の元利償還金	68,571	70,165	75,562
	地方債の準元利償還金	8,485	8,453	8,175
	満期一括償還地方債の元金償還金相当額	6,800	6,800	6,433
	公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	1,413	1,388	1,483
	債務負担行為に基づく支出等	272	265	259
	特定財源	2,797	2,907	3,124
	元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	48,963	51,032	51,646
計	25,296	24,679	28,967	
分 母	標準財政規模	264,211	260,600	258,035
	(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	48,963	51,032	51,646
	計	215,248	209,568	206,389
単年度実質公債費比率		11.75203	11.77602	14.03527

*債務負担行為に基づく支出等：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費等並びに一時借入金の利子

*特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料、県立病院機構施設整備等資金貸付金の償還に対する機構側の負担金等

将来負担比率 = 204.8% (前年度208.6%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる実質的な負債の割合
(対象は、全会計及び地方三公社・第三セクター等※)

※「地方三公社・第三セクター等」とは、本県の場合、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、農業振興公社、信用保証協会、産業支援機構、公立大学法人山梨県立大学及び地方独立行政法人山梨県立病院機構の9法人。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分		R2年度	R元年度
分 子	将来負担額	1,117,575	1,123,175
	一般会計等の地方債現在高	991,096	992,184
	うち臨時財政対策債の残高	367,581	375,095
	うち臨時財政対策債以外の地方債残高	623,515	617,089
	債務負担行為に基づく支出予定額	1,676	1,915
	一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	13,018	13,850
	退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	98,255	101,170
	設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	13,530	14,056
	連結実質赤字額	—	—
	(減算) 充当可能基金額	94,680	95,624
	(減算) 特定財源見込額	21,414	22,427
	(減算) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	560,474	567,959
	うち臨時財政対策債の地方債残高に係る算入見込額	343,341	351,208
	計	441,007	437,165
分 母	標準財政規模	264,211	260,600
	(減算) 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	48,963	51,032
	計	215,248	209,568

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子父子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子父子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

PFI事業に係る新庁舎（防災新館）整備費

* 一般会計等以外の会計の地方債に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの。

* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

（単位：百万円）

法 人 名	R2年度	R元年度
道 路 公 社	0	0
土 地 開 発 公 社	6,097	6,334
環 境 整 備 事 業 団	242	238
農 業 振 興 公 社	127	128
住 宅 供 給 公 社	6,977	7,328
信 用 保 証 協 会	87	28
産 業 支 援 機 構	0	0
公立大学法人 山 梨 県 立 大 学	0	0
地方独立行政法人 山梨県立病院機構	0	0
計	13,530	14,056

* 充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度、国民健康保険制度）以外の基金（本県の場合、25基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や、県営住宅建設のために発行した地方債の返済に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

資金不足比率

電気事業会計	－（該当なし）
温泉事業会計	－（該当なし）
地域振興事業会計	－（該当なし）
流域下水道事業会計	－（該当なし）

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

（単位：百万円）

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計	△ 14,484	4,418
温泉事業会計	△ 464	84
地域振興事業会計	△ 18	237
流域下水道事業会計	△ 197	2,378

（△は資金剰余）

* 資金不足額：（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

* 事業の規模：営業収益の額－受託工事収益の額

・ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 (a)	501,757,584	485,272,619	474,253,708	461,963,981	458,813,576	456,453,445	464,987,060	593,028,526
指数(平成25年度1.00)	1.00	0.97	0.95	0.92	0.91	0.91	0.93	1.18
歳出総額 (b)	488,189,938	475,104,073	468,026,105	455,988,495	451,519,991	450,097,643	457,267,714	576,291,642
指数(平成25年度1.00)	1.00	0.97	0.96	0.93	0.92	0.92	0.94	1.18
歳入歳出差引額(a)-(b)	13,567,646	10,168,546	6,227,603	5,975,486	7,293,585	6,355,802	7,719,346	16,736,884
翌年度へ繰越す 繰越明許費繰越額 事故繰越繰越額 資源	1,004,947	486,044	148,657	386,480	31,626	193,129	155,924	326,197
	7,556,062	6,202,821	2,326,766	3,274,112	4,139,953	3,297,792	4,400,972	5,286,429
	2,566,245	489,106	221,752	85,487	506,376	285,021	640,320	347,026
計	11,127,254	7,177,971	2,697,175	3,746,079	4,677,955	3,775,942	5,197,216	5,959,652
実質収支	2,440,392	2,990,575	3,530,428	2,229,407	2,615,630	2,579,860	2,522,130	10,777,232
単年度収支	△ 1,648,478	550,183	539,853	△ 1,301,021	386,223	△ 35,770	△ 57,730	8,255,102
積立金	4,334,987	14,975	28,380	12,570	2,511,883	11,242	11,662	4,176
繰上償還金								
積立金取り崩し額				3,000,000	2,500,000	2,500,000	3,482,393	
実質単年度収支	2,686,509	565,158	568,233	△ 4,288,451	398,106	△ 2,524,528	△ 3,528,461	8,259,278

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	18,617,271	51.5	11,464,082	39.4	7,153,189	162.4
企画費	9,523,939	26.4	9,554,439	32.9	△ 30,500	99.7
徴税費	3,565,470	9.9	4,022,195	13.8	△ 456,725	88.6
市町村振興費	1,162,619	3.2	1,359,546	4.7	△ 196,927	85.5
選挙費	8,499	0.0	745,161	2.6	△ 736,662	1.1
防災費	2,389,785	6.6	1,292,634	4.4	1,097,151	184.9
統計調査費	611,233	1.7	355,164	1.2	256,069	172.1
人事委員会費	120,369	0.3	114,690	0.4	5,679	105.0
監査委員費	158,026	0.4	162,895	0.6	△ 4,869	97.0
計	36,157,211	100.0	29,070,806	100.0	7,086,405	124.4

民生費

(単位：千円)

科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	49,390,509	76.0	38,811,452	70.4	10,579,057	127.3
児童福祉費	14,585,513	22.4	15,218,691	27.6	△ 633,178	95.8
生活保護費	1,010,525	1.6	1,101,791	2.0	△ 91,266	91.7
災害救助費	15,307	0.0	9,168	0.0	6,139	167.0
計	65,001,854	100.0	55,141,102	100.0	9,860,752	117.9

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	18,129,159	61.8	3,766,801	24.2	14,362,358	481.3
環境衛生費	2,014,609	6.9	2,548,149	16.4	△ 533,540	79.1
保健所費	1,013,797	3.4	986,974	6.4	26,823	102.7
医薬費	8,179,922	27.9	8,241,209	53.0	△ 61,287	99.3
計	29,337,487	100.0	15,543,133	100.0	13,794,354	188.7

労働費

(単位：千円)

年度 科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	141,757	9.6	109,561	7.8	32,196	129.4
職業訓練費	1,066,247	72.1	1,066,650	76.2	△ 403	100.0
労働力対策費	196,096	13.3	143,094	10.2	53,002	137.0
労働委員会費	74,065	5.0	80,446	5.8	△ 6,381	92.1
計	1,478,165	100.0	1,399,751	100.0	78,414	105.6

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	5,749,252	18.4	4,399,477	15.2	1,349,775	130.7
畜産業費	1,524,485	4.9	1,305,956	4.5	218,529	116.7
農地費	11,831,147	37.9	11,475,746	39.6	355,401	103.1
林業費	12,136,138	38.8	11,779,650	40.7	356,488	103.0
計	31,241,022	100.0	28,960,829	100.0	2,280,193	107.9

商工費

(単位：千円)

年度 科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	90,970,968	98.2	15,588,741	95.4	75,382,227	583.6
観光費	1,714,029	1.8	755,078	4.6	958,951	227.0
計	92,684,997	100.0	16,343,819	100.0	76,341,178	567.1

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	2,886,797	3.1	3,021,739	3.6	△ 134,942	95.5
道 路 橋 り ょ う 費	48,571,816	52.3	47,743,284	56.0	828,532	101.7
河 川 砂 防 費	20,904,954	22.5	16,181,827	19.0	4,723,127	129.2
都 市 計 画 費	11,358,633	12.2	8,939,842	10.5	2,418,791	127.1
住 宅 費	9,179,327	9.9	9,318,407	10.9	△ 139,080	98.5
計	92,901,527	100.0	85,205,099	100.0	7,696,428	109.0

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	21,313,828	89.7	19,626,132	89.5	1,687,696	108.6
警 察 活 動 費	2,456,548	10.3	2,308,515	10.5	148,033	106.4
計	23,770,376	100.0	21,934,647	100.0	1,835,729	108.4

教育費

(単位：千円)

年度 科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	15,225,121	17.5	13,946,295	15.0	1,278,826	109.2
小学校費	24,264,377	27.8	24,631,459	26.5	△ 367,082	98.5
中学校費	14,519,965	16.6	14,862,978	16.0	△ 343,013	97.7
高等学校費	16,686,005	19.1	20,883,165	22.4	△ 4,197,160	79.9
特別支援学校費	7,040,522	8.1	10,026,367	10.8	△ 2,985,845	70.2
社会教育費	2,292,071	2.6	2,084,276	2.2	207,795	110.0
保健体育費	522,769	0.6	607,736	0.6	△ 84,967	86.0
大学費	1,178,111	1.4	1,093,366	1.2	84,745	107.8
私学振興費	5,492,934	6.3	4,961,584	5.3	531,350	110.7
計	87,221,875	100.0	93,097,226	100.0	△ 5,875,351	93.7

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設 災害復旧費	833,829	17.7	878,471	17.4	△ 44,642	94.9
土木施設 災害復旧費	3,868,033	82.3	4,181,683	82.6	△ 313,650	92.5
計	4,701,862	100.0	5,060,154	100.0	△ 358,292	92.9

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	277,634,646	221,692,412	233,758,655	202,471,254	43,875,991	19,221,158
(1) 人件費	112,884,502	96,948,202	112,293,026	96,752,429	591,476	195,773
(2) 物件費	21,984,123	16,683,553	20,083,385	15,829,469	1,900,738	854,084
(3) 維持補修費	2,959,396	2,321,467	2,993,659	2,406,449	△ 34,263	△ 84,982
(4) 扶助費	7,635,957	3,873,962	7,356,384	3,823,353	279,573	50,609
(5) 補助費等	132,170,668	101,865,228	91,032,201	83,659,554	41,138,467	18,205,674
2 投資的経費	118,744,113	11,432,159	111,814,566	13,140,310	6,929,547	△ 1,708,151
(1) 普通建設事業費	114,042,251	11,401,129	106,754,412	13,000,140	7,287,839	△ 1,599,011
補助事業費	80,548,529	2,943,078	68,228,786	3,331,478	12,319,743	△ 388,400
単独事業費	23,691,544	7,761,548	24,752,142	8,612,925	△ 1,060,598	△ 851,377
国直轄事業基金	9,276,503	696,503	13,015,737	1,055,737	△ 3,739,234	△ 359,234
受託事業費	525,675		757,747		△ 232,072	
(2) 災害復旧事業費	4,701,862	31,030	5,060,154	140,170	△ 358,292	△ 109,140
3 公債費	74,331,005	70,811,539	76,018,522	72,397,960	△ 1,687,517	△ 1,586,421
4 積立金	2,242,875	729,705	1,720,078	715,744	522,797	13,961
5 投資及び出資金			368,370	370	△ 368,370	△ 370
6 貸付金	98,418,211	309,755	17,278,008	1,322,695	81,140,203	△ 1,012,940
7 繰出金	4,920,792	4,912,578	16,309,515	6,898,942	△ 11,388,723	△ 1,986,364
計	576,291,642	309,888,148	457,267,714	296,947,275	119,023,928	12,940,873

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 (a)	511,144,808	491,688,765	477,817,176	465,327,187	462,932,018	459,855,574	468,395,399	592,744,232
指数(平成25年度1.00)	1.00	0.96	0.93	0.91	0.91	0.90	0.92	1.16
歳出総額 (b)	485,845,109	471,614,691	461,461,367	450,013,259	446,066,984	445,137,451	451,981,211	566,717,376
指数(平成25年度1.00)	1.00	0.97	0.95	0.93	0.92	0.92	0.93	1.17
歳入歳出差引額(a)-(b)	25,299,699	20,074,074	16,355,809	15,313,928	16,865,034	14,718,123	16,414,188	26,026,856
翌年度へ繰越す繰越額	継続費通次繰越額	1,004,947	148,657	386,480	31,626	193,129	155,924	326,197
	繰越明許費繰越額	7,674,082	6,278,838	2,451,450	3,331,446	4,426,589	4,887,841	5,528,653
	事故繰越繰越額	2,661,351	490,048	222,142	85,487	506,376	286,346	650,872
	事業繰越額	9,743,741	7,771,223	7,882,862	6,907,319	7,090,409	6,081,147	6,556,940
	支払繰延額							
計	21,084,121	15,026,153	10,705,111	10,710,732	12,055,000	10,215,673	12,251,577	13,937,783
実質収支	4,215,578	5,047,921	5,650,698	4,603,196	4,810,034	4,502,450	4,162,611	12,089,073
単年度収支	△1,352,092	832,343	602,777	△1,047,502	206,838	△307,584	△339,839	7,926,462
積立金	4,334,987	14,975	28,380	12,570	2,511,883	11,242	11,662	4,176
繰上償還金								
積立金取り崩し額				3,000,000	2,500,000	2,500,000	3,482,393	
実質単年度収支	2,982,895	847,318	631,157	△4,034,932	218,721	△2,796,342	△3,810,570	7,930,638

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
年度						
議 会	928,632	928,632	959,246	959,246	△ 30,614	△ 30,614
総 務	29,476,786	23,302,917	22,301,093	18,006,387	7,175,693	5,296,530
民 生	65,420,249	48,646,431	55,756,298	48,824,557	9,663,951	△ 178,126
衛 生	28,399,808	11,124,064	14,464,432	9,523,087	13,935,376	1,600,977
労 働	1,474,017	831,916	1,395,191	762,138	78,826	69,778
農 林	35,719,393	9,752,515	33,235,492	9,909,371	2,483,901	△ 156,856
商 業	93,624,496	7,803,390	17,820,362	6,338,693	75,804,134	1,464,697
工 業	99,218,552	13,678,226	91,748,876	13,062,236	7,469,676	615,990
土 木	23,583,835	19,878,215	21,756,171	19,565,679	1,827,664	312,536
警 察	88,792,434	68,391,723	94,343,946	70,496,280	△ 5,551,512	△ 2,104,557
教 育	4,730,023	35,024	5,074,310	142,684	△ 344,287	△ 107,660
災 害	73,790,553	71,094,935	75,713,573	72,737,882	△ 1,923,020	△ 1,642,947
公 債	97,184	97,184	87,901	87,901	9,283	9,283
利 子	371,296	371,296	415,974	415,974	△ 44,678	△ 44,678
配 当	505,982	505,982	269,596	269,596	236,386	236,386
株式等譲渡所得割交付金	18,863,935	18,863,935	15,472,181	15,472,181	3,391,754	3,391,754
地方消費税交付金	476,135	476,135	507,562	507,562	△ 31,427	△ 31,427
ゴルフ場利用税交付金			544,441	544,441	△ 544,441	△ 544,441
自動車取得税交付金	300,686	300,686	114,566	114,566	186,120	186,120
自動車税環境性能割交付金	943,380	943,380			943,380	943,380
法人事業税交付金	566,717,376	297,026,586	451,981,211	287,740,461	114,736,165	9,286,125
計						

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	266,189,915	208,761,442	226,336,709	193,359,643	39,853,206	15,401,799
(1) 人件費	113,355,494	97,544,405	112,907,529	97,325,361	447,965	219,044
(2) 物件費	21,922,745	16,584,297	20,052,945	15,726,815	1,869,800	857,482
(3) 維持補修費	3,447,624	2,446,087	3,564,700	2,574,515	△ 117,076	△ 128,428
(4) 扶助費	7,641,147	3,879,152	7,362,334	3,829,303	278,813	49,849
(5) 補助費等	119,822,905	88,307,501	82,449,201	73,903,649	37,373,704	14,403,852
2 投資的経費	119,559,276	11,401,053	112,132,868	13,060,030	7,426,408	△ 1,658,977
(1) 普通建設事業費	114,829,253	11,366,029	107,058,558	12,917,346	7,770,695	△ 1,551,317
補助事業費	81,003,572	2,949,228	68,207,572	3,343,604	12,796,000	△ 394,376
単独事業費	24,023,503	7,720,298	25,077,502	8,518,005	△ 1,053,999	△ 797,707
国直轄事業基金	9,276,503	696,503	13,015,737	1,055,737	△ 3,739,234	△ 359,234
受託事業費	525,675		757,747		△ 232,072	
(2) 災害復旧事業費	4,730,023	35,024	5,074,310	142,684	△ 344,287	△ 107,660
3 公債費	73,684,292	70,988,674	75,601,079	72,625,388	△ 1,916,787	△ 1,636,714
4 積立金	2,251,797	729,705	1,811,546	715,744	440,251	13,961
5 投資及び出資金			368,370	370	△ 368,370	△ 370
6 貸付金	100,263,425	385,255	29,052,355	1,322,695	71,211,070	△ 937,440
7 繰出金	4,768,671	4,760,457	6,678,284	6,656,591	△ 1,909,613	△ 1,896,134
計	566,717,376	297,026,586	451,981,211	287,740,461	114,736,165	9,286,125

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その主な内容は次のとおりです。

【個人住民税減収補填特例交付金】

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

【自動車税減収補填特例交付金】

消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方税の減収を補填するため、交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくため

に、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産（土地、建物等）を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別（款別）に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費（人件費、物件費、扶助費など）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（公債費、積立金、出資金など）に分類しています。